

ジョルダン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度 経費及び人数		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	61,252	43	13,398	7	18,396	10	15,462	8	24,721	16			133,229	84		
2. 専門家・調査団	47,621	15	153,043	22	15,520	11	158,416	37	126,994	32			501,594	117		
(1) 専 門 家	24,166	4	2,413		—		14,702	7	17,373	3			58,654	14		
(2) 調 査 団	23,455	11	150,630	22	15,520	11	143,714	30	109,621	29			442,940	103		
3. 協 力 隊	—		—		—		—		—				—			
4. 機 材 供 与	5,078		4,523		—		97,532		51,488				158,621			
5. そ の 他	1,631		3,079		728		4,577		4,844				14,859			
合 計	115,582		174,043		34,644		275,987		208,047				808,303			

ジョルダン

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	農	水	建	重	鉱	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	の		
研 修 員 受 入		8	2	4	3		4	4		4	34			2	1	17	1	84	133,229
調 査 団 派 遣				29							21					53		103	442,940
専 門 家 派 遣											8					6		14	58,654
協 力 隊 派 遣																			
機 材 供 与																			158,621
そ の 他																			14,859
合 計																			808,303

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

ジョルダン

業種	計(人)	農業	水産	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	その他	金額(千円)
40年度	1									1								1,078
41 "	3		1							1	1							2,829
42 "	2		1													1		1,586
45 "	1	1																1,433
46 "	3										3							2,266
47 "	4	1									2						1	4,614
48 "	5	1		1			2				1							6,624
49 "	10			1			2			1	3				1	2		16,866
50 "	14	3						1		1	6			1		2		23,956
51 "	7	1		1							5							13,398
52 "	10	1						2			4			1		2		18,396
53 "	8				1			1			3					3		15,462
54 "	16			1	2						6					7		24,721
40~合計	84	8	2	4	3		4	4		4	34			2	1	17	1	133,229

専門家派遣事業

業種	計(人)	農業	水産	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	その他	金額(千円)
42年度																		1,162
46 "	1										1							609
47 "	1										1							1,313
48 "																		6,791
49 "	1										1							9,701
50 "	1										1							9,668
51 "																		2,428
52 "																		
53 "																		
42~合計	4										4							31,672

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	衛生通信局用機材	通信公社	51	4,508

ジョルダン

〔プロジェクト技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
				人 数		人 数		経 費 (千円)	経 費 (千円)				
				継 続	新 規	継 続	新 規						
王立科学院電子工学サ ービスセンター 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間：52.12.17～ 56.12.16 事前調査：52.2.25～ 52.3.15 実施調査：52.11.30～ 52.12.20	産業の近代化及び経済発展の進捗に伴い電子機 器に係る保守、試験、校正サービス業務の必要性 が高まっている。このためジョルダン政府は、1970 年の勅命によって設立された王立科学院の電子工 学部付属機関として電子工学サービスセンター の設置を決定し、昭和50年12月わが国に技術 協力の要請をしてきた。これを受けてわが国は昭 和52年2月事前調査団を派遣し、センター設置 構造、協力要請の背景、要請内容、関連産業の実 態および技術協力センター方式によるわが国の協 力の可能性等について調査を実施した。	51	事前調査		4					3,497			
		52	実施調査		6						7,214		
		53				Ⓢ	31	-	7	14,702	Ⓢ	129 97,403	112,265
		54	計画打合せ		4	Ⓢ	138 3,679	1	3	18,070	Ⓢ	88 51,401	72,677

ジョルダン

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)
				人数		人数		経費 (千円)	経費 (千円)	
				継続	新規	継続	新規			
計画打合せ：55.3.25～ 55.4.8	<p>本プロジェクトがジョルダン国のエレクトロニクス応用分野の発展に寄与するうえで重要な一端を担うものであり、同時にセンター方式による技術協力プロジェクトとして妥当であるとの事前調査報告にもとづき、同年11月実施調査団を派遣し、具体的な協力範囲、内容等の検討を行い実施に関する討議議事録をとりまとめ、署名した。</p> <p>本プロジェクトは、電子保守研究、電子試験研究、電子校正標準研究の各分野を協力分野とし、電子技師および技術者の養成のため、短期訓練を実施するものである。</p> <p>なお、本センターの建物は、無償資金協力により贈与されることとなり、昭和53年12月基本設計調査団、54年2月同確認調査団が派遣された。</p>									

〔開発調査〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	ワディアラブダム灌漑 計画調査	ワディアラブダム及びこれに関連する灌漑計画のフィージビリティ調査。 ジョルダン河総合開発計画の一環としてジョルダン河第三の交流ワディ・アラブに堤高60mのアースダム(貯水量6,000万m ³)を建設し、2,100haを灌漑(700haがスプリンクラー灌漑を含む)し、果樹、野菜を生産し、国内自給と同時に近隣のOPEC国へも輸出しようという計画に関するフィージビリティ調査。	50	事前	51. 2. 25～51. 3. 5	6	23,345
			50	実施	51. 3. 31	5	
			51	〃	51. 4. 1～51. 7. 28	(5)	147,133
			51	〃	51. 4. 5～51. 7. 29	15	
			51	〃	51. 10. 10～51. 10. 19	3	

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
2	北部地域総合開発計画 調査	<p>ヨルダン国北部地域の総合開発計画を策定するため、さらに優先度の高いプロジェクトを発掘・形成するため、昭和52年度においては、事前調査を実施し、S/Wの締結及び資料の収集を行った。</p> <p>昭和52年度の事前調査に引き続き、昭和53年度は本調査(フェイズI)を実施した。</p> <p>フェイズIの調査内容は次のとおりであった。</p> <p>北部地域を対象とした総合開発の基本計画を策定し、ドラフト・ファイナル・レポートとして取りまとめ、ヨルダン政府に提示した。</p>	52	事 前	53. 2. 24~53. 3. 15	5	8,306
			53	実 施	53. 6. 14~54. 4. 14	20+2	102,291
			54				
3	王立科学院電子工学サ ービス訓練センター建 設計画調査	<p>電気通信の円滑な普及発展を図るためには、電気通信機器に係る的確な保守・試験・校正サービスが不可欠である。このため同国からの同サービス業務を行うため、センター協力方式による技術協力の要請があり、すでに機材供与および専門家派遣などが進められている。今回は同センターに係る建物について、無償資金協力による援助を行おうとするもので、現地調査の後、基本設計報告書を作成した。</p>	53	特	53. 12. 5~53. 12. 27	7	33,708
			53	〃	54. 2. 11~54. 2. 20	4	
			54	〃			24

ヨ
ル
ダ
ン

クウェイト

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

ク ウ ェ イ ト	年 度 経 費 及 び 人 数	29~50		51		52		53		54		55		果 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
	1. 研修員受入れ	55,206	52	7,749	5	7,531	7	16,938	12	17,503	11			104,927	87
	2. 専門家・調査団	40,653	15	23,232	3	17,743	1	23,229	1	23,419				128,312	20
	(1) 専 門 家	36,994	15	23,232	3	17,743	1	23,229	1	23,419				124,617	20
	(2) 調 査 団	3,659		—		—		—		—				3,695	
	3. 協 力 隊	—		—		—		—		—					
	4. 機 材 供 与	1,058		—		344		140		—				1,542	
	5. そ の 他	1,004		555		115		124		—				1,798	
	合 計	97,921		31,536		25,733		40,431		40,922				236,543	

(2) 形態別・分野別

形 態	分 野	農	水	建	重	鉱	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	の		
研 修 員 受 入		1		3	2		1	3	1	2	61	1		1		11		87	104,927
調 査 団 派 遣																			3,659
専 門 家 派 遣			6	5							4	2					3	20	124,617
協 力 隊 派 遣																			
機 材 供 与																			1,542
そ の 他																			1,798
合 計																			236,543

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

業種 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
41年度	5	1		1							3							2,832
42 "																		740
43 "	2										2							1,226
44 "	3										3							1,847
45 "	8										8							5,443
46 "	3										2		1					2,465
47 "	7						1				5					1		7,863
48 "	7									1	4					2		7,337
49 "	6										6							9,269
50 "	11				2						6	1				2		16,184
51 "	5							1			4							7,749
52 "	7							1			3					3		7,531
53 "	11							1		1	7					2		16,938
54 "	11			2					1		7					1		17,503
41～合計	86	1		3	2		1	3	1	2	60	1		1		11		104,927

クウエイト

専門家派遣事業

ク ウ エ イ ト	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
	年 度																		
	29~45	2			2														5,458
	48 年度	3																3	1,705
	49 "	4										2	2						7,009
	50 "	6		6															23,880
	51 "	3			3														23,232
	52 "	1										1							18,087
	53 "	1										1							23,369
	54 年度																		23,419
	29~合計	20		6	5							4	2					3	126,159

レバノン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度 経費及び人数		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	15,773	18	-		-		-		-		-		-		15,773	18
2. 専門家・調査団	42,536	19	-		-		-		-		-		-		42,536	19
(1) 専門家	35,391	13	-		-		-		-		-		-		35,391	13
(2) 調査団	7,145	6	-		-		-		-		-		-		7,145	6
3. 協力隊	-		-		-		-		-		-		-			
4. 機材供与	6,983		-		-		-		-		-		-		6,983	
5. その他	-		-		-		-		-		-		-			
合 計	65,292		-		-		-		-		-		-		65,292	

レバノン

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	他		
研修員受入		4	4	3			1			2	2					1	1	18	15,773
調査団派遣				6														6	7,145
専門家派遣		4	5	1			3											13	35,391
協力隊派遣																			
機材供与																			6,983
その他																			
合 計																			65,292

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

レ バ ン ン	業 種		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
	年 度	計 (人)																	
	34年度	1	1																
	35 "	1			1														
	36 "	1						1											4,029
	37 "	4	3	1															
	38 "	1															1		
	42 "	1		1															1,184
	44 "	3		1	1													1	3,118
	45 "	3		1							1	1							2,798
	47 "	1			1														1,505
	48 "	1										1							1,283
	49 "	1									1								1,856
	54 "	0																	
	34～合計	18	4	4	3			1			2	2					1	1	15,773

専門家派遣事業

レ バ ン ン	業 種		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
	年 度	計 (人)																	
	35年度	3		3															
	36 "	2	2																
	37 "	3	1	2															14,410
	38 "	2						2											
	41 "	1						1											1,626
	42 "																		856
	43 "																		1,290
	45 "	2	1		1														16,851

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	レ バ ノ ン	
46年度																			2,860	
48 "																			161	
35～合計	13	4	5	1			3												38,054	

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	漁網等漁業機材 (同上45年度支出分)	農 業 省	44	3,949
			45	371

〔開発調査〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	トンネル建設計画調査	ベイルートよりシリアのダマスカスに至る道路のうちマラヤ〜チタウラ間 32.5 kmにトンネルを構築し、年間常時使用の確保をはかる計画を助けるため トンネルを含む道路についての調査。	38	投	38.10.23～38.11.22	6	7,145

リ ビ ア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度 経費及び人数		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	30,439	23	8,810	8	10,258	7	4,395	2	1,652	1			55,554	41		
2. 専門家・調査団	6,555	7	18,005	19	—	—	—	—	—	—			24,966	26		
(1) 専 門 家	6,555	7	4,209	3	—	—	—	—	—	—			10,764	10		
(2) 調 査 団	—	—	13,796	16	406	—	—	—	—	—			14,202	16		
3. 協 力 隊	—		—		—	—	—	—	—	—						
4. 機 材 供 与	15		,115		—	—	—	—	—	—			130			
5. そ の 他			2,094										2,094			
合 計	37,009		29,024		10,664		4,395		1,652				82,744			

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	農	水	建	重	鉄	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	の		
研 修 員 受 入		3		1	2	2	3	2	2	1	16					5	4	41	55,554
調 査 団 派 遣											16							16	14,202
専 門 家 派 遣		5								3		2						10	10,764
協 力 隊 派 遣																			
機 材 供 与																			130
そ の 他																			2,094
合 計																			82,744

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鋳 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
35年度	1																1	1,188
38 "	1						1											653
39 "	1										1							527
43 "	1										1							586
45 "	1										1							1,141
47 "	1			1							1							1,269
48 "	1										1							11,744
49 "	6					2	2		1		1							13,331
50 "	10	1			2					1	3						3	8,810
51 "	8	1									4					3		10,258
52 "	7							1	1		4					1		4,395
53 "	2	1						1										1,652
54 "	1															1		55,554
35～合計	41	3		1	2	2	3	2	2	1	16					5	4	

専門家派遣事業

年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鋳 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
48年度	5	5																4,404
49 "																		96
51 "	3									3								4,324
48～合計	8	5								3								8,824

青年海外協力隊派遣事業

リ ビ ア	業 種 年 度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額	
																			(千円)	
	51年度																			396
	51～合計																			396

〔プロジェクト技術協力〕

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名
				継続	新規		継続	新規			
(大学教授)	眼科学, 小児学の専門家各1名(計2名), リビア大学医学部に派遣 派遣期間: 49.2.22～49.3.6	48				⊕2	2,070		-	2,070	

〔開発調査〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	電気通信関係技術協力 調査	電気通信訓練センター設立ならびに衛星電気通信網等の開発計画に関し, 有償協力も含めて, 現地調査を実施した。	51	事前	51.8.9～51.10.29	16	26,799

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉄工業プロジェクト選 定確認調査	(アルジェリア, モロッコ, セネガル, 象牙海岸, リビア)。	47	海	47.9.21～47.10.14	(2)	(586)

モロッコ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	9,225	12	—		3,265	3	8,119	6	6,171	5			26,780	26
2. 専門家・調査団	246,531	33	223,261	36	9,428	13	76,696	8	178,489	19			724,405	109
(1) 専門家	15,677	4	13,398	8	9,175	9	5,760	1	12,659	—			56,669	22
(2) 調査団	230,854	29	209,863	28	253	4	70,936	7	165,830	19			667,736	87
3. 協力隊	348,663	102	73,242	9	73,713	9	76,971	10	100,302	20			672,891	150
4. 機材供与	62,434		6,944		29,442		5,991		47,102				150,913	
5. その他	2,244		4,188		1,610		1,256		2,877				12,175	
合計	669,097		307,635		117,458		169,033		334,941				1,598,164	

モ
ロ
ッ
コ

(2) 形態別・分野別

形態	分野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他		
研修員受入	3		2		6	1		2	1	3	2			2	4		26	26,780
調査団派遣		5			82												87	677,736
専門家派遣	5				4									3	10		22	56,669
協力隊派遣	75	4	54						2	2	2			3	4	4	150	672,891
機材供与																		151,913
その他																		12,175
合計																		1,598,164

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

モ
ロ
ン
コ

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	
38年度	2	2																	
39 "	1						1												592
40 "	1			1															952
41 "	1										1								596
44 "	1	1																	1,220
46 "	1										1								624
47 "	1															1			686
49 "	2									1						1			2,956
50 "	2														2				1,599
52 "	3					2			1										3,265
53 "	6			1		2						1				2			8,119
54 "	5					2			1		1	1							6,171
38~合計	26	3		2		6	1		2	1	3	2			2	4			26,780

専門家派遣事業

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	
41年度	1	1																	1,107
42 "																			515
48 "	1					1													3,270
49 "	1					1													4,798
50 "	1					1													9,118
51 "	8	4														4			13,532

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																		(千円)
5 2 年度	9														3	6		9,224
5 3 "	1					1												6,813
5 4 "																		24,597
4 1 ~合計	22	5				4									3	10		72,974

モ
ロ
ッ
コ

青年海外協力隊派遣事業

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																		(千円)
4 2 年度	10	6		4														11,723
4 3 "	29	27	2															34,886
4 4 "	7	5	1												1			47,839
4 5 "	14	6		6						1					1			53,444
4 6 "	6	2		3						1								35,699
4 7 "	5	2		3														44,665
4 8 "	19	10	1	7											1			53,558
4 9 "	2	1		1														50,844
5 0 "	10	1		9														75,079
5 1 "	9	6		3														77,325
5 2 "	9	4		5														87,532
5 3 "	10	2		7													1	82,176
5 4 "	20	3		6							2	2				4	3	118,850
4 2 ~合計	150	75	4	54						2	2	2			3	4	4	773,620

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

モ ロ ッ コ	№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
	1	農業機械	農 業 省	45	2,133
	2	理科教育機材	初等・中等教育省	52	12,851
	3	地形調査機材	エネルギー・鉱山省	54	8,154

〔開発調査〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	漁業訓練船基本設計調査	モロッコ国は農業と燐鉱石関連工業を二大柱として経済発展をめざしている国であり、他方、人口増加率は年3%と高く、主要物および食肉(羊)も生産性が低く輸入に依存している。そのため同国は蛋白質の自給率向上と欧州等への鮮魚および缶詰等の輸出による外貨獲得源として1970年代に入って水産部門の振興が重要視されるにいたった。本件は、この水産振興計画の基幹となる漁撈技術者の育成のための漁業訓練船の基本設計調査を実施するものである。	54	特	54. 8. 6~54. 8. 25	5	15,586

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	①(アルジェリア, リビア, モロッコ, コートジボアール, セネガル) 中近東アフリカ一般を参照のこと。	47	海	49. 9. 21~47. 10. 14	(2)	(586)
		⑤(アルジェリア, モロッコ, 象牙海岸, セネガル)	50	海	50. 10. 5~50. 10. 25	(2)	(676)

資源開発協力基礎調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	アンティアトラス地区 資源開発協力基礎調査	同地区の銅、鉛、亜鉛資源の有望性に関するプレリミナリな地質構造調査。モロッコ王国の要請に基づき、アンティアトラス地区の銅・鉛・亜鉛（主として銅）資源の有望性に関するプレリミナリな地質構造調査を実施したものである。調査対象地域はアンティアトラス地区の Kerdous dadu Zeddout, Tabia, Ait Abdallah を含む地域約 12,000 km ² で、今後広域、精密調査を実施する場合の対象地区、調査探査の手法、規模（金額を含む）期間等の実行計画を作成するための調査を実施した。	48	資	48. 11. 24～48. 12. 31	8	28,733
			49	〃	49. 6. 17～50. 3. 23	4	32,814
			50	〃	50. 4. 1～51. 3. 19	12	114,313
			〃	〃	51. 3. 28～51. 3. 31	1	
			51	〃	51. 4. 1～51. 7. 29	(1)	212,590
			〃	〃	51. 4. 13～51. 12. 25	15	
			〃	〃	52. 1. 28～52. 3. 31	13	
2	アンティアトラス地区 資源開発協力フォロー アップ調査	同上調査にかかるフォローアップ調査	52	資	53. 1. 13～53. 1. 27	4 + (1)	1,672
3	オートムルヤ地区資源 開発協力基礎調査	モロッコ国の要請に基づき、同国オートムルヤ地区の鉱物資源賦存の可能性を調査するもの。調査対象地区は、ラバト南東約 300 km のオートムルヤ地域で、昭和 53 年度は事前調査、協定折衝、物理探査を実施した。	53	資	53. 4. 26～53. 12. 18	7	69,052
			54	〃	54. 5. 8～54. 11. 2	14 + (1)	157,078

モ
ロ
ッ
コ

オマーン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	831		—		—		1,351		3,434	1			5,616	4
2. 専門家・調査団	23,410		—		—		59,332		67,289	5			150,031	29
(1) 専門家	—		—		—		—		—					
(2) 調査団	23,410		—		—		59,332		67,289	5			150,031	29
3. 協力隊	—		—		—		—		—					
4. 機材供与	—		—		—		—		—					
5. その他	—		—		1,112		1,733		757				3,602	
合計	24,241		—		1,112		62,416		71,480				159,249	

(2) 形態別・分野別

形態	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
研修員受入		1		2											1		4	5,616
調査団派遣				5	7		17										29	150,031
専門家派遣																		
協力隊派遣																		
機材供与																		
その他																		3,602
合計																		159,249

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

年度	業種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
50年度		1															1		831
53々		2				2													1,351
54々		1		1															3,454
50～合計		4		1		2											1		5,616

オマーン

[開発調査]

海外開発計画調査事業

順	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉄工業海外開発計画調査プロジェクト選定確認調査	オマーン国に対する海外開発計画調査を効率的に実施するため、同国の要請プロジェクトの内容、ならびに経済開発計画における位置づけ、(特に同国は、工業全般のマスター・プラン作成をわが国に要請している。)等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行った。	52	海	52. 11. 10~52. 11. 17	1	459
2	工業開発計画調査	オマーン国は、現在外貨収入を石油輸出のみに頼る産業構造であり、しかも石油資源の枯渇が近いとの見通しもある。従って、今後の工業開発のためには、産業の石油離れを実現する必要があるとの観点から、窯業、大理石、銅関連等の工業プロジェクトの実現可能性等につき、調査することを、わが国に要請してきた。これを受けて、第一次調査として同国側より提示された、上記の業種を含めて、実現可能性のある業種の選定を行うため、調査を実施した。 53年度は52年度の実施調査に基づき、報告書を作成し、現地説明を行った。	52	海	53. 2. 19~53. 3. 25	9	22,971
			53	々	53. 10. 20~53. 10. 31	2	33,670
3	製油所建設計画調査	上記調査の、石油以後の工業化のための工業プロジェクトの可能性調査をふまえた同国は、さらに建築材料・銅製品・製油所・プラスチック製水タンクの4分野について、具体的なフィージビリティ・スタディの要請を感した。 わが国は同国の国家経済的見地から工業化におよぼす影響が大ということで「製油所」が妥当と判断し、同国政府の石油製品の備蓄基地建設構想に対し、当該計画の比較優位性の提言、および当該計画を推進するため、必要な経済的	53	海	54. 3. 2~54. 3. 26	7	16,095
			54	々	54. 8. 26~54. 9. 3	3	26,281

オマーン

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		および技術的情報を提供するため、調査を実施した。					
4	鉱物資源開発計画調査	オマーン国における鉱物資源調査を本格的に実施するについて、必要な基礎的情報の収集を目的とした地質調査をサラール、バチナー海岸、およびスール東方地域の3地域で実施し、有効な探鉱方針を策定するため、現地調査を実施した。	53	海	54. 3. 15～54. 9. 17	5	8,354
			54	々	54. 9. 12～54. 9. 22	2	33,039

カ タ ル

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費及び人数	年度	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ			3,925	3	1,385	1	3,535	3	7,339	4	10,528	6			26,712	17
2. 専門家・調査団			1,846	3	—		3,022	2	5,073	7	—				9,941	12
(1) 専 門 家			1,846	3	—		3,022	2	5,073	7	—				9,941	12
(2) 調 査 団			—		—		—		—		—				—	—
3. 協 力 隊			—		—		—		—		—				—	—
4. 機 材 供 与			—		—		374		34		—				408	
5. そ の 他			—		—		230		866		—				1,096	
合 計			5,771		1,385		7,161		13,312		10,528				38,157	

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	工	事	輸	政	生	力	技	育	政	他		
研 修 員 受 入						3		1	3		7			1		2		17	26,712
調 査 団 派 遣																			
専 門 家 派 遣											3					9		12	9,941
協 力 隊 派 遣																			
機 材 供 与																			408
そ の 他																			1,096
合 計																			38,157

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

カ タ ル	業 種		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鋁 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	
	年 度	計 (人)																		
	4 4 年度	1					1													1,327
	4 7 "	1										1								1,136
	4 9 "	1										1								1,462
	5 1 "	1								1										1,385
	5 2 "	3										3								3,535
	5 3 "	4					2			1							1			7,339
	5 4 "	6							1	1		2			1		1			10,528
	4 4 ~合計	17					3		1	3		7			1		2			26,712

専門家派遣事業

カ タ ル	業 種		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鋁 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	
	年 度	計 (人)																		
	4 4 年度	3															3			1,846
	5 2 "	2										2								3,396
	5 3 "	7										1					6			5,107
	4 4 ~合計	12										3					9			10,349

サウディ・アラビア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	61,337	62	17,272	13	34,022	28	25,159	13	76,053	52			213,843	168
2. 専門家・調査団	120,142	83	51,354	13	96,580	22	239,592	27	360,257	33			867,925	178
(1) 専 門 家	81,703	58	40,789	3	44,624	5	184,599	19	293,720	14			645,435	99
(2) 調 査 団	38,439	25	10,565	10	51,956	17	54,993	8	66,537	19			222,490	79
3. 協 力 隊	—		—		—		—		—					
4. 機 材 供 与	50,354		11,208		1,627		8,153		10,840				82,182	
5. そ の 他	3,527		3,079		2,721		3,340		4,995				17,662	
合 計	235,360		82,913		134,950		276,244		452,145				1,181,612	

サウディ・アラビア

(2) 形態別・分野別

形態	分 野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他		
研 修 員 受 入	2	1	8	29	7	4	3	3	6	51	10			1	41	2	168	213,843
調 査 団 派 遣			17				38			11				5		8	79	222,490
専 門 家 派 遣		4	21	3	27	4			3	14			2		17	4	99	645,435
協 力 隊 派 遣																		
機 材 供 与																		82,182
そ の 他																		17,662
合 計																		1,181,612

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

サウディ・アラビア

年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	
35年度	2										2							}	
37 "	4										4								}
38 "	3	1									2								
39 "	4		1								3							1,644	
40 "	3									1	2							1,698	
42 "	2									1						1		1,377	
43 "	3			1							2							1,860	
44 "	3			1		1					1							2,277	
45 "	3					2										1		4,729	
46 "	1										1							557	
47 "	1										1							914	
48 "	12					1	2					1				7	1	14,989	
49 "	15			1						2	6	1				4	1	18,991	
50 "	6	1							1		1	1				2		8,124	
51 "	13			2		1		1			4					5		17,272	
52 "	28			2				2	2		10	2				10		34,022	
53 "	13					1				1	4	2				5		25,159	
54 "	52			1	29	1	2			1	8	3			1	6		76,053	
35~合計	168	2	1	8	29	7	4	3	3	6	51	10			1	41	2	213,843	

専門家派遣事業

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																		(千円)
38年度																		76
39 "																		1,884
40 "	6					6												
41 "	1					1												
42 "	7					7												3,020
43 "	2										2							1,184
44 "	3					3												
45 "	1																1	587
46 "	5					5												
47 "	6															3	3	2,022
48 "	3						3											5,962
49 "	9		4		1						2					2		36,826
50 "	11			4		5										2		36,047
51 "	3															3		41,504
52 "	5										1					4		46,251
53 "	13					1				1	4	2				5		192,752
54 "	14			5	1					3	2					3		304,560
29～合計	89		4	9	2	28	3			4	11	2				22	4	672,675

サウディ・アラビア

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	鉱物鑑定器等	鉱物資源省	44	5,495
2	職業訓練機材	リヤド職業訓練センター	49	18,899
3	職業訓練機材	リヤド職業訓練センター	50	15,516
4	職業訓練機材	リヤド職業訓練センター	51	10,493

〔プロジェクト技術協力〕

技術協力センター事業

サウディ・アラビア

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規		継続	新規				
リヤド電子工業高校 協定等の種類：R/D 署名年月日：49.6.12 協力期間：49.6.12～ 開校まで 事前調査：49.1.28～ 49.2.14 実施調査：49.6.4～ 49.6.19 実施調査：51.10.18～ 51.11.1 計画打合せ：53.3.12～ 53.3.31	サウディ・アラビア王国の基本政策は石油以外の生産部門を拡充し、石油依存度の減少をはかることであり、このため国民の開発、生産部門への参加を促進するための人的資源の開発を重点項目としている。これは、工業化を急ぐゆえ各分野での熟練および半熟練技術労働者の需要が急増し、これに伴って必然的に技術、職業教育の拡充強化が必要となってきたためである。 こうした背景を基礎として、同国はリヤドに設立を予定している電子工業高校に關し、わが国に技術協力を要請してきた。 これに応じてわが国は、昭和49年1月に事前調査団を派遣した。さらに、昭和49年6月には実施調査団を派遣し、次のような内容の討議議事録(R/D)を取り決め、これに署名した。 1. 本工業高校は、電子技術者養成を目的とし、学科は、(1)ラジオ科、(2)テレビ科、(3)電気通信科および、(4)電子計測科の4科を設けること。 2. 訓練期間は、前後2期からなり、前期を2年間、後期は1年コースと2年コースに分ける。 昭和51年10月に、コンサルタント契約の交渉立合い、討議議事録の有効期間についての協議および同校建設完了迄の協力スケジュールについての打合せ等を目的として、実施調査団を派遣した。その結果、契約金額の確定および仮契約書に両者のイニシャルサインを完了した。また、議事	48	事前調査		3	2,210					2,210	
		49	実施調査		5	4,474						4,474
		50						4	3,538		1,000	4,538
		51	実施調査		3	2,994						2,994
		52					597					597
		53	計画打合せ		5	4,809 5,188						9,997
		54					83					83

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規		継続	新規				
	要録を作成し、討議議事録の有効期間を学校開設まで有効とすることを確約した。											
産業開発協力事業 建材等技術開発標準化 開発技術協力 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間： 事前調査：50.3.7～ 50.3.31 実施計画調査：51.3.27 ～51.4.20	サウジ・アラビア王国は、急増する石油収入を背景として急速な工業化を計画し、諸外国に技術協力を求めている。この中で建材の標準化についてわが国に技術協力の要請があり、昭和50年3月に事前調査を実施した。その結果、標準化等について、①専門家の派遣、②研修員の受入れ、③試作品製造のためのパイロットプラントおよび試験のためのラボラトリーの設置、④標準化のための委員会（日本側専門家を主体とし日本国内に設ける）の設置等の方法を協力の相手方であるSASO (Saudi Arabian Standard Organization) に提案した。 その後、51年1月、日・サ経済技術協力協定に基づく第1回日・サ合同委員会、ワーキングパーティが訪サし、これら4点について打診したところ、相手側事情の変化、あるいは項目によっては時期尚早等の理由から、最終的には現在SASOが計画している標準化を目的とする実験室のうち「建材分野を中心とした実験室設置のマスタープラン作成」協力的に絞ることとなった。そのために必要な専門家の待遇を含むプロポーザルを提出し、合意議事録に署名を行なうことを目的とする実施計画調査団を51年3月27日から25日	49	事前調査		5	4,942					4,942	
		50	実施計画調査		4	① 352 ② 794 ③ 4,477						5,623
		51	(同上) (51年度支出分)			200						200

サウディ・アラビア

サウディ・アラビア

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)
				人数		人数		主要機材名	経費 (千円)	
				継続	新規	継続	新規			
	間派遣した。しかしながら、相手側の計画変更等があったため、合意議事録の署名にはいたらなかった。本件の今後の協力については、サウディ・アラビア側が希望すれば、数名のセクター別専門家を派遣し、協力を実施する態勢をとっている。									

〔開発調査〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	中東産油国における砂漠地域開発に関する調査研究	中東地域の経済社会開発について、その開発計画の内容等を分析し、日本の経済技術協力の今後の在り方、とりわけその中で、砂漠地域開発の面における技術協力の可能性について、調査研究を行った。(国内作業のみ実施) (イラン、エジプト、サウディ・アラビア)	49	研	国内作業のみ (49.10.25~50.1.24)	—	(1,015)
2	経済開発計画調査	同国の5カ年計画の内容の把握と社会経済の実態を各部門ごとのプロジェクト実施の具体性並びに外国機関の関与状況の調査	46	実施	46.9.16~46.10.3	2	10,534
			46	〃	47.2.17~47.3.11	6	
			47	〃			6,765
3	ルブ・アルハリ地図作成調査	サウディ・アラビア政府は、その苛酷な自然条件のため未着手であったルブ・アルハリ砂漠地域(面積約50万km ²)の国土基本図の作成を第2次5カ年計画において完了する計画を策定し、昭和51年1月の日・サ合同委員会において提案された本件地図作成の有償協力方式により実施することをわが国に要請してきた。昭和52年度は昭和51年度に引き続きルブ・アルハリ地区地図作成事業に関し事前打合せを行った。	51	事前	51.10.2~52.3.31	7	7,366
			52	〃	52.4.1~52.4.8	(3)	
			52	〃	52.7.7~52.7.16	6	4,826

海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	鉱工業プロジェクト選定確認調査	(エジプト, サウディ・アラビア, トルコ) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	49	海	50. 2. 10~50. 3. 3	(2)	(714)
2	石油化学工場建設計画調査	1973年末のオイル・ショック前からサウディ・アラビア側から石油化学コンビナート合弁事業の計画打診があり, 同国政府とわが国の民間企業との間で, 「同国アルジュベールにエチレン年産30万~50万トンプラントを建設し, 80年代前半に稼働させる」との計画が進行していた。一方1975年3月に締結された日本・サウディ・アラビア経済及び技術協力協定において, 両国政府は同協定に特掲された分野について, 技術専門家の派遣等協力を行っているところ, そのうち石油化学について実現性が高いものとして, 当該計画を政府ベースとしてとりあげ, 推進することとなった。このため, 同国アルジュベールに, 1984年完成の予定で建設される石油化学工場について, ①設備計画, ②要員計画, ③輸送計画, ④受入基地計画の費用等を予備的に調査をし, 当石油化学工場の事業計画案策定の一助とすることを目的とした事前調査を行った。昭和53年度は国内作業を行った。	52	海	53. 2. 15~53. 2. 28	8	43,945
			53	〃			36,217
			54	〃			36,248
3	海水淡水化技術協力計画調査	サウディ・アラビア国は, 1976年より第2次5カ年計画に入り, 工業化を大規模に進めるにあたって, 大量の工業用水を必要としており, また都市への労働者の集中と, それに付随する人口の増加のため, 大規模な海水淡水化による水の供給が必要で, この技術の向上を図るために, わが国に協力の要請があった。これに対し, 昭和52年度両国の協力分担分野, 協力の技術的内容, 協力の進め方等について事前調査を実施し, 昭和53年度は前年度の調査に引き続き, サ側より新たな協力の追加要請(逆浸透法)を含めた具体的協力の協議のためのミッションを派遣した。	52	海	53. 2. 18~53. 2. 25	3	2,318
			53	〃	53. 12. 14~53. 12. 22	3	8,779
			54	〃	54. 8. 31~54. 9. 9	7	7,633
			〃	〃	54. 11. 29~54. 12. 27	6	11,982
			〃	〃	55. 2. 15~55. 3. 1	7	10,590

サウディ・アラビア

スーダン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

スーダン 形態	年度 経費及び人数		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	164,473	144	28,491	17	39,990	24	49,670	25	66,961	34			349,585	244		
2. 専門家・調査団	15,772	11	62,721	19	329,760	57	101,205	17	72,453	8			581,911	112		
(1) 専門家	4,546	5	—	—	—	—	4,708	1	38,666	6			47,920	12		
(2) 調査団	11,226	6	62,721	19	329,760	57	96,497	16	33,787	2			533,991	100		
3. 協力隊	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
4. 機材供与	2,787	—	3,088	—	2,444	—	199	—	6,337	—			14,855	—		
5. その他	—	—	2,094	—	6,706	—	2,186	—	1,287	—			12,273	—		
合 計	183,032	—	96,394	—	378,900	—	153,260	—	147,038	—			958,624	—		

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	工	事	輸	政	生	力	技	育	政	他		
研修員受入		22	12	13	3		18	3	7	38	57	16		5	4	42	4	244	349,585
調査団派遣		41		32		15		2	2	6						2		100	533,991
専門家派遣		6	1			1				2	2							12	47,920
協力隊派遣																			
機材供与																			14,855
その他																			12,273
合 計																			958,624

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

年度	業種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
35年度		2																	}
36 "		2										2							
37 "		2										2							
38 "		2	1									1							}
39 "		3	1	1							1								
40 "		4										4							
41 "		17	1	2	1					2	3	4				2	1	1	13,123
42 "		9		1	1						2	2			1		1	1	7,949
43 "		9		1							2	4				1	1		7,171
44 "		9		1							2	3	1				2		8,210
45 "		13	1	1	1						2	2	1			1	4		10,116
46 "		16	1	3				1			4	2	1				3	1	17,985
47 "		14		1				1			2	3			2		5		15,503
48 "		10	1	1	1			2			1	2					2		14,890
49 "		16						4			2	5	3				2		27,404
50 "		16						2			4	5	1				4		29,768
51 "		17	3					1		1	3	3	2				3	1	28,491
52 "		24	3		4	1		2	1	1	2	2	3		1		4		39,990
53 "		25	2		4	1			1	1	4	4	2		1		5		49,670
54 "		34	8		1	1		3	1	2	4	7	2				5		66,961
35~合計		244	22	12	13	3		18	3	7	38	57	16		5	4	42	4	349,585

ス
ー
ダ
ン

専門家派遣事業

スーダン 年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																		(千円)
29~52年度	5	2	1							2								
53	1	1																4,907
54	6	3				1					2							45,003
29~	合計	6	1			1				2	2							55,282

[一般の技術協力に係る機材供与]

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	漁 網 (同上42年度支出分)	水産局	41	496
			42	41
2	職業訓練用機材 (同上45年度支出分)	職業訓練所	44	1,307
			45	117
3	医療機材	厚生省	51	3,088
4	木造船建造用機材	農業食糧省漁業局	52	2,444

[開発調査]

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	国鉄整備計画調査	ポートスーダン～ハイジャンクション間路線の複線化の可能性、GTC導入の可否、運転スピードアップ化の検討等7カ年計画についての基本的事項の調査。	36		36. 11. ~36. 12.	6	3,906
2	鉄道建設計画調査	西部ゾンフル州のNyssa～Genaina間の鉄道新線拡張建設についての総合的調査。	39	投	40. 1. 30~40. 4. 2	6	6,833
			40				487
3	稲作開発計画調査	同国の白ナイル河沿岸(首都ハルツームの南、約100～250kmの可耕地約35,000ha)における稲作栽培の可能性調査。事前においては同国最大の綿生産地帯で稲作試験栽培を行っているゲジラ地区の踏査と政府関係者との協議。	51	事 前	51. 11. 5~51. 11. 26	6	10,100

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)	ス ー ダ ン	
4	道路建設計画調査	スーダン政府は、国家開発計画の一環として、国内の交通施設の改善をしており、中部スーダンの道路3区間、515kmの建設についてアフリカ開発銀行（AFDB）に借款供与を要請した。これに関連して、アフリカ開発銀行及びスーダン政府は、わが国に対し、フィージビリティ調査を要請してきた。これに基づき昭和51年度に事前調査を行った後、調査対象区間、エル・オベイド～ウム・ルワバ間（約150km）について、現地調査を行った。昭和52年度は国内作業を経てインテリウム・レポートを作成し、スーダン国において、アフリカ開発銀行及びスーダン政府関係者に対して説明・協議を行い、その後先方のコメントによる修正及び必要な追加作業を行い、ドラフト・ファイナル・レポートをとりまとめ現地にて説明を行った。	51	実 施	51. 11. 6～52. 3. 31	13+(1)	52,621		
			51						
			52	実 施	52. 4. 1～52. 6. 24	(8)	33,707		
			52	〃	52. 4. 18～52. 6. 18	5			
			52	〃	52. 6. 13～52. 7. 1	3			
			52	〃	52. 11. 7～52. 11. 25	6	136,504		
5	ガサバ地区農業開発計画調査	スーダン政府の要請に基づき、同国の白ナイル河沿岸を対象地域（首都ハルツームの南、約100～250kmに位置する可耕地約35,000ha）とした稲作開発フィージビリティ調査を要請してきた。このため、同国最大の棉生産地帯で稲作試験栽培を行っているゲジラ地区の踏査及び同国政府関係者との協議などを目的とし、昭和51年に事前調査を実施した。昭和52年は事前調査の結果を踏まえ、ガサバ地区約20,000haを対象にフィージビリティ調査を実施し、その結果をドラフト・ファイナル・レポートとして取りまとめスーダン政府に現地説明を行った。併せて隣接して建設予定のパイロットファームの基本設計調査も実施した。 昭和53年度は、稲作栽培の経験のない本地区のため、フィージビリティ調査の補完として適性品種の決定、2期作栽培体系の策定、機械化稲作栽培の作業体系の樹立等につき長期調査を実施した。 昭和54年度は、上記長期調査結果の実証のため補完調査を実施した。	52	実 施	52. 5. 20～52. 8. 15	19	112,926		
			〃	〃	52. 12. 26～53. 3. 25	1			
			〃	報 告	53. 1. 24～53. 2. 2	3			
			53	長期調査	53. 5. 19～53. 11. 9	2	46,104		
			〃	〃	53. 12. 17～54. 3. 26	1			
			54	〃	54. 5. 7～54. 9. 11	1	25,601		
〃	〃	54. 8. 8～54. 9. 6	1						
6	ガサバパイロットファーム拡充計画基本設計調査	スーダン政府は、米の自給および地域農業開発を図ることを目的として、白ナイル川に完成したダム上流地域のガサバ地区に輪中堤を設け、そこに可耕地16,000haを造成し、効率的な稲作生産を実施することを計画した。また同地に機械化稲作技術を確立するためのパイロット・ファームの設置を計画し、わ	53	特	53. 10. 29～53. 11. 18	5	17,961		
			〃	〃	54. 2. 22～54. 3. 3	2			

スーダン

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		が国に協力を要請してきた。日本政府は52年度に農業開発のフィージビリティ調査を実施し、また50haのパイロット・ファームを無償資金援助で設置したが、スーダン政府はこのパイロット・ファームを試験・訓練に効率的に使用するためさらに拡充の要があるとして80haの実験圃場、揚水機場、訓練用建物、農業機械等の拡充整備につき、わが国に再度無償援助を要請してきた。日本政府はこれを54年度の無償資金協力で対応するため53年10月基本設計調査を実施し、スーダン政府と協議のうえ報告書を作成した。					

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	中小工業開発計画調査	(スーダン、タンザニア) 中近東アフリカ一般を参照のこと。	38	海	39. 1. 9~39. 2. 25	(10)	(5,134)
2	電力開発計画事前調査	スーダン国へのプロジェクト・ファイナディング調査団に同行し、電力関係プロジェクトの調査を行った。すなわち同国で計画されている電力開発プロジェクトのうち、わが国の技術協力が可能なプロジェクトを確認するとともに、関連資料および情報を収集し、本格調査の調査計画を作成するための事前調査である。	53	海	53. 11. 15~53. 12. 6	2	9,512
3	デルデブセメント工場 建設計画予備調査	スーダン国へのプロジェクト・ファイナディング調査団に同行し、同国で計画されている同プロジェクトの諸資料の分析ならびに現地踏査を行い、今後同プロジェクトをわが国の協力案件とすることの適否を判断する際の諸要件を整備し、同時に同国の開発計画における位置づけを確認するため事前調査を行った。	53	海	53. 11. 15~53. 12. 9	2	12,880
			54	〃			

資源開発協力基礎調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	地域開発計画調査	インゲサナヒル鉱山関連インフラ施設ならびに周辺地域開発調査のため事前調査および現地調査を実施した。	52	資	52.10.15~52.11.6	15	46,622
			〃	〃	53.1.6~53.2.7		
			53	〃			2,100

ス
ー
ダ
ン

シ リ ア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

シ リ ア 形 態	年 度 経費及び人数		2 9 ~ 5 0		5 1		5 2		5 3		5 4		5 5		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	79,429	71	13,567	11	17,198	11	26,199	15	17,136	12			153,529	120		
2. 専門家・調査団	212,134	42	74,925	6	68,627	11	29,649		61,348	5			446,683	64		
(1) 専 門 家	206,633	36	73,514	5	61,205	4	27,001		58,293	4			426,646	49		
(2) 調 査 団	5,501	6	1,411	1	7,422	7	2,648		3,055	1			20,037	15		
3. 協 力 隊	32,681	10	24,777	1	58,800	14	79,202	14	71,478	5			266,938	44		
4. 機 材 供 与	93,992		6,215		29,506		81,301		23,754				234,768			
5. そ の 他	2,460		1,417		1,380		—		757				6,014			
合 計	420,696		120,901		175,511		216,351		174,473				1,107,932			

(2) 形態別・分野別

シ リ ア 形 態	分 野																人 数 累 計 (人)	経 費 累 計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他		
研 修 員 受 入	21	3	10	1		8	3	9	17	19	6		4		17	2	120	153,529
調 査 団 派 遣	12														3		15	20,037
専 門 家 派 遣	34	1	7						3						3	1	49	426,646
協 力 隊 派 遣	16	3	5	1					1	3	2			5		8	44	266,938
機 材 供 与																		234,768
そ の 他																		6,014
合 計																		1,107,932

2. 事業別実績
 [一般の技術協力]
 研修員受入事業

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	
37年度	4									1	3							}	
38 "	3	1					1			1									4,410
39 "	1									1									545
40 "	4		1							1	2							3,103	
41 "	7	1		2						2						1	1	4,433	
42 "	1			1														947	
43 "	2									1						1		1,207	
44 "	7	2					3			1	1							4,848	
45 "	7	2					1			1	1			1		1		5,221	
46 "	6									4	2							4,158	
47 "	2						1				1							1,999	
48 "	3	1								1						1		7,379	
49 "	13	6	1				1			3				1			1	22,738	
50 "	11	2			1				1		3			1		3		18,441	
51 "	11	1		2					2		2			1		3		13,567	
52 "	11	1		1				2	1		3	1				2		17,198	
53 "	15	4		1			1	1	3			3				2		26,199	
54 "	12		1	3					2		1	2				3		17,136	
37～合計	120	21	3	10	1		8	3	9	17	19	6		4		17	2	153,529	

シ
リ
ア

専門家派遣事業

シ リ ア	業種 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
	33年度	1	1																
	35 "	2									2								3,915
	38 "	2	2																4,854
	39 "																		1,707
	40 "	1	1																3,114
	41 "	2	1	1															8,205
	42 "																		8,921
	43 "	2	2																10,612
	44 "	3	1		1						1								13,658
	45 "																		13,036
	46 "	1			1													1	15,588
	47 "	6	5																12,972
	48 "	1															1		17,682
	49 "	1	1																18,685
	50 "	1			1														22,457
	51 "																		32,807
	52 "	3	3																28,214
	53 "																		62,987
	54 "	4			4														279,414
	34~合計	30	17	1	7						3						1	1	

青年海外協力隊派遣事業

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 道	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
44年度	2														2			1,930
45 "																		2,703
46 "	2																2	3,130
47 "																		4,558
48 "																		2,944
49 "	5	1									1				3			11,040
50 "	1										1							14,124
51 "	1																1	29,959
52 "	14	8	1	3													2	65,864
53 "	14	5	1	2	1					1	1	2					1	91,945
54 "	5	2	1														2	83,081
44～合計	44	16	3	5	1					1	3	2			5		8	311,278

シ
リ
ア

[一般の技術協力に係る機材供与]

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	家畜衛生研究用機材	中央畜産試験所	43	4,899
2	家畜衛生研究用機材	農業省アレポ農政局	48	3,106
3	乳牛疾病対策用機材(繁殖障害除去具他)	酪農公団乳牛疾病予防センター	53	8,060
4	乳牛疾病対策用機材(定温乾燥機他)	酪農公団乳牛疾病予防センター	53	60,361
5	乳牛疾病対策用機材	酪農公団乳牛疾病予防センター	54	7,845

[プロジェクト技術協力]

技術協力センター事業

シ リ ア	プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)									
					人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)										
					継続	新規		継続	新規													
	鶏病予防センター	過去においてシリア国は鶏卵輸出国であったが	46	事前調査		4	2,789															
	協定等の種類：R/D	数年前よりニューカッスル病等が流行し、その後	47	実施調査		※3	...		※2	...		47,913										
	署名年月日：47.11.16	は鶏卵輸入国になってしまった。一方、同国では	48	巡回指導		2	1,116	2	3	14,862		4,244										
	協力期間：47.11.16～	わが国の鶏病予防技術を高く評価し、現在推進中	49					4	6	33,645		4,580										
	52.11.15	の畜産振興計画のうち家畜衛生の重点を鶏病予防	50					3	4	38,580		8,860										
	事前調査：46.11.23～	策に絞ることとし、本分野に対するわが国の技術	51	巡回指導		3	1,174	4	5	51,144		① 1,183										
	46.12.10	協力を要請してきた。	52	エバリュエーション		4	6,692	6	1	29,580		21,990	58,262									
	実施調査：47.11.10～	これに対し、わが国は昭和46年11月に4名	53	機材修理		3																
	47.11.20	からなる事前調査団、また昭和47年11月には	54	(同上報告書)			① 170						170									
	巡回指導：48.1.14～	3名からなる実施調査団を派遣して検討した結果、																				
	49.1.21	昭和47年11月16日にR/Dが締結され、正																				
	巡回指導：51.9.6～	式に本件センターに対する協力が開始された。																				
	51.9.25	協力分野は、(1)飼養管理および予防の部門、(2)																				
	エバリュエーション：	診断部門の2分野からなり、前者は、野外におけ																				
	52.7.21～52.8.6	る消毒方法の指導、普及、ニューカッスル病HI																				
	機材修理：52.10.28～	抗体調査とその結果の農家への還元指導、ワクチ																				
	52.11.9	ネーションプログラム実施の指導等を行うもので																				
		あり、後者は、病鶏の剖検、病理組織による診断、																				
		ウイルス培養による診断等の業務を行うものであ																				
		る。																				
		[カウンターパート受入]																				
		<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>48</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1人</td> <td>3人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </table>	年度	48	49	50	51	人数	1人	3人	1人	1人										
年度	48	49	50	51																		
人数	1人	3人	1人	1人																		

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)
				人数		人数		経費 (千円)	経費 (千円)	
				継続	新規	継続	新規			
メスケネ試験農場計画 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間： 事前調査：54.11.10～ 54.11.14	シリア国ユーフラテス川流域の東メスケネ地区において、現在、わが国の円借款によりメスケネ灌漑プロジェクトの実施設計を進めているが、このプロジェクト地区内に150ha規模の試験農場を建設し、機械化農法、乾燥地農業の試験・研究を実施するため、シリア国は、わが国の技術協力を要請してきた。 この試験農場計画について、シリア側の構想規模、目的、資金手当等について不明な点が多いため、わが国は事前調査団を派遣し、これら疑問点につきシリア側関係機関と協議した。(なお、本件事前調査団は、エジプト米作機械化プロジェクト事前調査団5名のうち2名がエジプトの調査終了後、シリアに立ち寄ったものである。)	54	事前調査		2	1,500				1,500

シ
リ
ア

〔開発調査〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	ヘージャス鉄道復旧計画調査	シリア～ジョルダン～サウディ・アラビアに至る巡礼鉄道中844kmの復旧計画調査。	32		32.7. ～32.8.	1	838

テュニジア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	1,687	3	2,886	5	3,141	3	23,046	15	19,516	8			50,276	34
2. 専門家・調査団	5,478	3	30,166	9	90,248	21	123,784	18	197,535	19			447,211	70
(1) 専 門 家	4,308	3	7,317	—	12,759	2	70,994	12	133,566	6			228,944	23
(2) 調 査 団	1,170	—	22,849	9	77,489	19	52,790	6	63,969	13			218,267	47
3. 協 力 隊	23,796	9	47,738	12	98,178	18	88,423	7	75,637	11			333,772	57
4. 機 材 供 与	2,501		4,735		14,666		57,272		104,211				183,385	
5. そ の 他	256		1,109		2,606		2,227		2,952				9,150	
合 計	33,718		86,634		208,839		294,752		399,851				1,023,794	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学工業	公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政	そ の 他		
研 修 員 受 入		9		5				7	4	1	4		1		3		34	50,276
調 査 団 派 遣		6						37			4						47	218,267
専 門 家 派 遣		9		5					1	1	5				2		23	228,944
協 力 隊 派 遣	3	1	3	8					1	5	18			5		13	57	333,772
機 材 供 与																		183,385
そ の 他																		9,150
合 計																		1,023,794

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額	
																		(千円)	
44年度	1													1					
45 "	1									1									892
48 "	1									1									795
51 "	5		4													1			2,886
52 "	3								2	1									3,141
53 "	15		4		4				3		1	2				1			23,046
54 "	8		1		1				2	1		2				1			19,516
44~合計	34		9		5				7	4	1	4		1		3			50,276

テ
ニ
シ
ア

専門家派遣事業

年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額	
																		(千円)	
35年度	1									1									
38 "																			1,117
50 "	1		1																3,399
51 "																			8,117
52 "																			9,661
53 "	12		3		5							3				1			45,481
54 "	1										1								68,999
35~合計	15		4		5					1	1	3				1			136,774

青年海外協力隊派遣事業

チュニジア

年度	業種 計(人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																		(千円)
49年度																		925
50 "	9										1	7					1	25,413
51 "	12				1						2	4					5	52,306
52 "	18	3		2	7							2			1		3	111,169
53 "	7			1						1		2			2		1	104,805
54 "	11		1								2	3			2		3	86,694
49～合計	57	3	1	3	8					1	5	18			5		13	381,312

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	水産加工研究用機材(蛋白質自動定量機他)	農林水産局	53	5,301

〔プロジェクト技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
											継続
国立漁業センター 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間：53.7.1～ 56.6.30	チュニジア政府は昭和52年度から始まる同国の第5次長期開発の重要政策の一環として、国立漁業開発センターの設置を計画し、わが国に技術協力を要請してきた。 この協力要請に対し、わが国は、昭和51年11月事前調査団を派遣し、要請の背景、本計画内容について調査するとともに、本計画推進に必要な	51	事前調査		3	4,146				4,146	
		52	実施調査		3	5,094		2	3,410	1,544	10,048
		53	(同上 53年度 支出分)				538				
		53				222		4	17,238	4,154 29,468	51,628
		54	巡回指導		5	5,382		4	4	53,204	46,192

チュニジア

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)								
				人 数		人 数		経 費 (千円)	経 費 (千円)									
				継続	新規	継続	新規											
事前調査：51.11.27～ 51.12.19 実施調査：52.12.3～ 52.12.18 巡回指導：55.4.6～ 55.4.22	諸資料および諸情報の収集を行った。さらに、前 記事前調査では閉漁期のために漁業の実態につい て十分な調査ができなかったため、2名の専門家 を昭和52年8月17日から2カ月間同国に派遣 した。これらの調査結果にもとづき、昭和52年 12月実施調査チームを派遣し、チュニジア水産 局との間に討議議事録をとりまとめ、署名した。 本件プロジェクトは、チュニジア国水産高等学 校漁業科教師の再教育訓練、漁業開発、沿岸漁業 の改善指導と三位一体として協力を行うものであ る。 [カウンターパート受入] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3人</td> <td>0人</td> <td>4人</td> <td>1人</td> </tr> </table>	年度	51	52	53	54	人数	3人	0人	4人	1人							
年度	51	52	53	54														
人数	3人	0人	4人	1人														

[開 発 調 査]

海外開発計画調査事業

系	プロジェクト名	概要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	電力開発計画調査	チュニジア政府の要請により、近年顕在化してきた同国ピーク電力負荷の増加に対処するため、発電設備の拡充計画について、現在考えられている揚水発電やピーク用ガスタービンの発電等の手段について、同国の電力系統の現状および将来計画、今後の燃料エネルギー事情等を経済的観点から検討し、最も適切な計画を作成するための調査。昭和51年度の現地調査に引き続き、昭和52年度は報告書を作成し、現地説明を行った。	51	海	52. 2. 8～52. 3. 9	6	15,595
			52	々	52. 9. 10～52. 9. 22	4	31,188

チュニジア

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
2	カセブ揚水発電開発計画調査	<p>昭和51年度ならびに昭和52年度に実施したチュニジア国電力長期計画調査の結論にもとづき、近年急速に伸びを示しつつあるピーク電力需要に対処するため、カセブ揚水発電計画のフィージビリティスタディについて、わが国に協力要請があったので、技術的、経済的可能性について調査を実施した。本計画は同国北部メジェルダ川支流カセブ川にあるカセブダムを下池として利用し、発電を行うものである。</p> <p>昭和53年度は報告書作成および現地報告を行った。</p>	52	海	53. 1. 17～53. 2. 25	8	35,819
			53	〃	54. 10. 3～54. 10. 15	3	42,654
			53	海	54. 2. 27～54. 3. 28	3	9,109
			54	〃	54. 7. 9～54. 7. 27	2	18,790
			54	〃	54. 12. 1～54. 12. 27	3	
53	②地質調査	<p>上記のフィージビリティ調査の中で勧告された地質調査（ボーリング・テストピット、各種試験）に必要な作業仕様書の作成、技術指導および調査結果の解析、評価を実施することとし、53年度はおもに仕様書の作成をした。</p>					
3	火力発電計画調査	<p>チュニジア国のスース、ビゼルテ、ラディス、スファックスの4カ所を候補地点とし、今後投入される150 MWの火力発電の設置地点を電力系統安定強化の観点で選定するためのフィージビリティ調査。</p>	54	海	54. 9. 29～54. 10. 20	8	38,858

トルコ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費及び人数		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ			334,068	341	67,034	35	88,057	49	104,430	46	64,025	38			657,614	509
2. 専門家・調査団			578,129	127	251,166	22	167,680	22	309,069	24	188,978	23			1,495,022	218
(1) 専門家			348,138	63	106,999	11	142,935	12	112,653	7	74,294	4			785,019	97
(2) 調査団			229,991	64	144,167	11	24,745	10	196,416	17	114,684	19			710,003	121
3. 協力隊			-		-		-		-		-					
4. 機材供与			88,936		12,381		78,506		20,163		30,801				230,787	
5. その他			5,161		3,634		2,721		3,155		3,481				18,152	
合 計			1,006,294		334,215		336,964		436,817		287,285				2,401,575	

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	工	事	輸	政	生	力	技	育	政	他		
研修員受入		28	31	78	32	26	31	21	48	36	65	24		8	19	47	14	509	657,614
調査団派遣			16		1	79			25									121	710,003
専門家派遣			33	13	1	28	1	1	14		1	2				2	1	97	785,019
協力隊派遣																			
機材供与																			230,787
その他																			18,152
合 計																			2,401,575

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

ト
ル
コ

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
33年度		13					1									12			
34 "		3			2			1											
35 "		11		1	5				2			3							17,148
36 "		3		1	2														
37 "		2			1						1								
38 "		8	1		3				1			2					1		
39 "		12	2		2					1	1	4			1	1			7,456
40 "		12	3		4					2		1					2		8,880
41 "		28	5		3	4	1	1		2	2	4			1		3	2	13,284
42 "		17	2	2	3	1		1		1	1	2	1		1		2		14,568
43 "		27	1	1	3	1		4	1	3	1	4	4				3	1	16,755
44 "		17	2	1			1	3		5	1		1		1	1	1		17,056
45 "		33	1	3	5		3	3	1	3	2	3	1	1	1		2	4	28,051
46 "		15		1	2		2	3	1		1	2	1			1		1	14,088
47 "		24	2	1	3			3		1	5	3			1	1	2	2	28,477
48 "		36		5	4	1	1	5			8	1	4		1		6		44,085
49 "		40	3	3	3	1	4	2	2	1	6	5	3			1	5	1	59,348
50 "		40	2	7	5	3	2	1	1	4	2	6	2				5		64,872
51 "		35	3		7	4	2	2	2	5		8					2		67,034
52 "		46		2	7	5		2	4	8	4	8	2				4		88,057
53 "		42		2	7	4	6		3	7	1	5	3				4		104,430
54 "		38	1	1	7	6	3		2	5		4	2		1	2	4		64,025
33~合計		502	28	31	78	30	26	31	20	48	36	65	24	1	8	19	46	11	657,614

専門家派遣事業

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
34年度		3		3															
36 "		4		3	1														
37 "																			12,501
38 "																			
39 "		1		1															2,695
40 "		4		2	1					1									14,200
41 "		6			3		2						1						20,141
42 "		2		1			1												21,000
43 "		5		1	2		2												14,210
44 "		1					1												16,343
45 "		4			1					3									25,628
46 "		11		5			4	1										1	41,815
47 "		2		2															39,452
48 "		2					2												32,148
49 "		4			3	1													28,674
50 "		6			2					4									26,055
51 "		8					4			4									60,447
52 "		7					4			2		1							108,245
53 "		5					4		1										85,847
54 "		4					4												73,190
34～合計		79		18	13	1	28	1	1	14		1	1					1	622,591

トルコ

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

トルコ

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	漁 探	水産庁・水産研究所	42	790
2	視聴覚機材	砂糖工業協会	47	610
3	地震測定機材	中東工科大学	50	1,619
4	鉱山地質機材	鉱物資源調査所	51	2,850
5	鉱山地質機材	鉱物資源調査所	52	1,538
6	鉱山資源開発研究用機材	鉱物資源開発調査研究所	54	15,717

〔プロジェクト技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
イスタンブール水産職業高等学校 協定等の種類：R/D 署名年月日：48.6.21 協力期間：48.6.21～ 50.6.20 延長：50.6.21～ 32.6.20 再延長：52.6.21～ 54.6.20 事前調査：34.10.19～ 34.11.25 事前調査：44.3.6～ 44.3.21 実施調査：48.6.12～ 48.6.23	トルコに対する水産協力は、昭和34年10月に2名の専門家を派遣したことに始まり過去10年間、一般専門家派遣による協力を行ってきた。しかし、トルコ側から本プロジェクトについて専門家派遣、現地教育者養成及び機材供与等を有機的に結合させた技術協力センター方式による協力がわが国に要請された。これに応じて、わが国は昭和48年6月実施調査団を派遣してトルコ側関係者と協議し、その結果をR/Dに取り決め、これに署名した。協力内容は漁業科、増殖科、および製造科を設け、2年間の期間でセンター方式による協力を行うというものである。	34					※3	...				
		35						※3	...			
		36							※3	...		
		37							※3	...		
		38								...		
		39							※1	...		
		40							※2	...		
		41							※3	...		
		42							※3	※1	...	
		43							※2	...		
		44							※1	※3	...	
		45								...		
		46					1	603		※3	...	
47							※3	※2	...			
48	実施調査				3		※4 切替 (4)	1	...			
49	巡回指導				(2)	(690)		3	5	30,198	35,962	

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規					
巡回指導：49.11.26～ 49.12.9 (スリ・ランカ 高等水産 講習所, トルコ・イスタ ンブール水産高校の2 センターの巡回指導 経費折半, アジア一 般参照) エバリュエーション： 50.5.22～50.6.8 巡回指導：50.11.30～ 50.12.16 (イラン電気通信センタ ー, トルコ・イスタンブ ール水産高校の2センタ ーの巡回指導, 経費 折半, アジア一般参照) 巡回指導：52.2.17～ 52.3.8 (トルコ・イスタンブール 水産高校, ケニアNYS 職訓センターの2センタ ーの巡回指導, 経費 折半, アジア一般参照) エバリュエーション： 52.6.5～52.6.23 エバリュエーション： 54.6.3～54.6.13	の育成状況, 専門家の指導状況の調査および協力 実績に関する総合的評価を実施するとともに, 漁 業科および増殖科 の協力の終了, 製造料に対す る協力の継続を要旨とするR/Dに署名し, さ らに2年間, 協力をを行うことになった。 昭和48年6月21日にR/Dが発効して以来, 2度にわたって協力期間を延長して協力目標の達 成に努めてきたが, 昭和54年6月20日に第3 次協力期間が満了するに際し, 同年6月3日, エ バリュエーション調査団を派遣し, これまでの協 力実績について評価をするとともにトルコ側に引 継ぎ, 本件プロジェクトを終了した。 [カウンターパート受入]	50	エバリュ エーション		3	3,523	4	2	36,680		29,769		
	巡回指導		(3)	(1,139)									
	々		(3)	(1,311)	5	3	49,599			③ 3,000			
	エバリュ エーション		3	3,393	4	4	41,317			69,136			
								6	2	29,993		③ 6,719	36,712
	エバリュ エーション		4	③ 301 3,928	2	—	8,542			③ 2,797		15,568	

保健医療協力事業

トルコ

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)
				人数		経費		主要機材名	経費 (千円)	
				継続	新規	(千円)	(千円)			
(大学教授)	血液学 派遣期間：52.8.28～52.9.11 受入機関：イスタンブール大学	52				⊕1	1,103		101	1,204

〔開発調査〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	ダラマン河電源開発計画調査	流域における貯水池発電所建設計画に必要な資料収集と予備調査。	39	投	40. 3. 24～40. 3. 31	6	3,848
			40	投	40. 4. 1～40. 6. 6		8,760

海外開発計画調査

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱工業プロジェクト選定確認調査	(サウディ・アラビア, トルコ, エジプト) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	43	海	50. 2. 10～50. 3. 3	(2)	(714)
2	ケルキットカラタシュ電源開発計画調査	同国北部黒海側の Yasilirak 河支流ケルキット河に2つの貯水池, 発電所建設の水分, 地形, 地質等の調査。	43	海	43. 7. 15～43. 9. 27	6	14,822
3	ハルシット河キュルンチュン・セイハン河ベルケ両地点電源開発調査	北部黒海岸 Harsit 河 Kurtun 電源開発について流域の基本計画策定のための現地調査。	43	海	44. 3. 1～44. 3. 30	6	5,841
			44	海			7,064
4	クズルルマック河ボヤバット・ケベス水力発電開発計画調査	トルコ国における電力需要の伸びは著しく, 1980年まで年平均1.3%の伸び率を予測し, 電力事情の改善は同国のもっとも緊急かつ重要性の高い事業となっている。このため, 同国政府の要請により, アンカラ市北東 230 km に位置するクズルルマック河の下流部に, 出力約 500 MW の水力発電所建設のためのフェージビリティ調査を行うこととし, 52年度の現地調査結果に基づき53年度は報告書を作成し, 現地説明を実施した。	52				
			53	海	53. 9. 9～53. 10. 13	6	57,235
			53	々	54. 2. 20～54. 3. 4	1	

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
5	ゾングルダック炭田海 域部開発計画調査	トルコ国西北部に位置するゾングルダック炭田の海域部を対象として、地質調査、物理探査、ボーリング調査等を実施し、同炭田一部地区の炭量確認ないし探鉱採炭計画の策定までの調査協力を実施するもの。 昭和54年度は事前調査を実施し、全体調査計画についてトルコ側と協議を行い、S/Wをとりまとめた。	54	海	55. 12. 17～55. 3. 4	5	9,260

資源開発協力基礎調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	東部地区資源開発協力 基礎調査	トルコ政府の要請に基づいて調査団を派遣し、鉱物資源賦存の可能性を調査した。調査対象地域は同国東部の黒海沿岸地区のうち面積約8,000 km ² の地区で地質調査を行うものである。 49年度は地化学探査を含む地質調査を実施した。 50年度も、前年度に引き続き地質調査、地化学探査、物理探査(I・P)を実施、銅、鉛、亜鉛の鉱化帯を発見。 51年度は発見された鉱化帯の精査を実施。	48	資	48. 6. 26～48. 10. 30	5	18,530
			49	〃	49. 5. 2～49. 12. 18	16	80,589
			50	〃	50. 5. 7～50. 12. 26	15	82,903
			51	〃	51. 5. 20～52. 1. 31	10	146,339
2	ツン・コップ地区資源 開発協力基礎調査	トルコ国政府の要請にもとづき、ツンゼリおよびコップダウ地区の鉱物資源賦存の可能性を調査するもの。調査期間は昭和52年から3年間である。 昭和52年度は事前調査、協定折衝および初年度の現地調査、写真地質解析を実施した。 昭和53年度は地質調査を実施した。	52	資	52. 7. 7～53. 3. 31	15	21,352
			53	〃	53. 6. 23～53. 12. 22	12	149,438
			54	〃	54. 5. 18～54. 13. 26	13	105,169

イ エ メ ン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		果 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	-		-		-		3,478	2	5,895	5			9,373	7
2. 専門家・調査団	68,010	4	7,411	6	810	8	73,480	14	265,489	31			415,200	63
(1) 専門家	-		-		810	1	23,116	5	28,670	2			52,596	8
(2) 調査団	68,010	4	7,411	6	-	7	50,364	9	236,819	29			362,604	55
3. 協力隊	-		764		795		2,755		142				4,456	
4. 機材供与	-		-		-		1,738		16,782				18,520	
5. その他			647		997		1,732		4,692				8,068	
合 計	68,010		8,822		2,602		83,183		293,000				455,617	

(2) 形態別・分野別

形態	分野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他		
研修員受入			1		2		1		1	1					1		7	9,373
調査団派遣	29						22									4	55	362,604
専門家派遣			6							2							8	52,596
協力隊派遣																		4,456
機材供与																		18,520
その他																		8,068
合 計																		455,617

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額
																		(千円)
53年度	2			1		1												3,478
54 "	5					1			1		1					1		5,895
53～合計	7			1		2			1		1					1		9,373

イ
エ
メ
ン

専門家派遣事業

年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額
																		(千円)
52年度	1			1														810
53 "	3			3														22,226
54 "	2			2														31,126
52～合計	6			6														54,162

青年海外協力隊派遣事業

年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額
																		(千円)
46年度	UNV 1			UNV1														
51 "	UNV 1	UNV1																764
52 "																		795
53 "	UNV 1			UNV1														2,755
54 "																		142
46～合計	UNV 3	UNV1		UNV2														4,456

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

イエメン

№	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費 (千円)
1	造園関係機材	公共事業省	54	14,326

〔プロジェクト技術協力〕

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規		継続	新規				
結核対策(単発)	派遣期間: 54.2.15 ~ 54.3.5 受入機関:	53					2	2,628		2,628		

〔開発調査〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	経済開発計画調査	同国経済開発計画、鉱物資源、農業の3分野において、日本が技術協力を行なううえでの方策を見い出すことを目的とした基礎調査。	47	事前	47. 4. 7 ~ 47. 4. 26	4	3,540
2	農業開発調査	農業開発のポテンシャルの高いサナの西北部、ハザ地区の農業開発計画に係る調査。	51	事前	52. 3. 9 ~ 52. 3. 30	6	7,411
3	ハジャ地域農業総合開発計画調査	イエメン政府は、食糧の自給化を図るため、農業開発のポテンシャルの高いサナの西北部、ハジャ地区の農業開発計画を策定し、わが国に同計画のフェージビリティ調査の実施を要請してきた。 この要請に基づき、昭和52年3月に、イエメン政府の基本的な開発構想の聴取、及び現地踏査を実施し、あわせてわが国の協力分野の検討についての事前調査を実施した。その調査結果から、同国の北部、ハジャ州の農業総合開発のマスター・プラン作成に対する協力要請を確認した。 昭和52年度調査は、マスター・プラン策定に不可欠な1/50,000の地形図作成を実施することとし英国の協力による既存航空写真を基に、現地基準測量および図内図化作業を行いマスター・プラン作成のための地形図を作成した。	52	事前	53. 1. 13 ~ 53. 2. 23	7	61,544
			53	実施	53. 7. 29 ~ 53. 8. 10	3	41,493
			〃	〃	53. 12. 16 ~ 54. 1. 31	5	
			54	実施	54. 6. 9 ~ 54. 8. 2	13	145,226
〃	〃	55. 1. 17 ~ 54. 1. 31	3				

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		<p>さらに昭和53年12月16日から昭和54年2月5日にかけて、マスター・プラン策定の実施、一次現地調査を実施し、資料の収集・分析を行い、開発の基本構想の骨子を中間報告書として取りまとめた。</p> <p>54年度は実施二次現地調査を実施した。</p>					
4	地方水道計画調査	<p>イエメン国はアラビア半島の南西端に位置し、年平均雨量120～700mmと少なく、住民は生活用水のため1日の作業の大半を取られている。このため同国においては生活用水確保を重視し、わが国からの借款により事業を進めているが、さらにわが国に対し、地方水道整備のための調査を要請した。昭和53年度は本格調査に先立ち、S/W協議を行うとともに必要な資料の収集等を行った。</p> <p>54年度は同国5州にまたがる26サイトにつき現地調査を実施し、開発可能水源給水施設としてのポンプ、タンク、導水管、共同水栓までの水道計画を策定した。</p>	53	事 前	53. 11. 27～53. 12. 17	6	8,633
			54	実 施	54. 9. 15～54. 12. 15	12	91,592
			54	〃	55. 3. 18～55. 3. 29	4	

イエメン

南イエメン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	3,258	4	—	—	1,597	1	—	—	3,541	2	—	—	8,396	7
2. 専門家・調査団	—	—	—	—	—	—	10,683	3	34,749	1	—	—	45,432	4
(1) 専門家	—	—	—	—	—	—	10,683	3	34,749	1	—	—	45,432	4
(2) 調査団	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3. 協力隊	—	—	590	—	724	—	952	—	—	—	—	—	2,266	—
4. 機材供与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5. その他	—	—	—	—	—	—	371	—	151	—	—	—	522	—
合計	3,258	—	590	—	2,321	—	12,006	—	38,441	—	—	—	56,616	—

(2) 形態別・分野別

形態	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	人数 累計 (人)	経費 累計 (千円)
研修員受入			1						3	2			1				7	8,396
調査団派遣																		
専門家派遣		4															4	45,432
協力隊派遣																		2,266
機材供与																		
その他																		522
合計																		56,616

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年度 \ 業種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
44年度	1									1								
46 "	3									2				1				3,258
52 "	1			1														1,597
54 "	2										2							3,541
44～合計	7			1						3	2			1				8,396

南イエメン

専門家派遣事業

年度 \ 業種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
53年度	3		3															10,683
54 "	1		1															34,749
53～合計	4		4															45,432

青年海外協力隊派遣事業

年度 \ 業種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
51年度	UNV 1	UNV1																590
52 "																		724
53 "																		952
54 "																		
51～合計	UNV 1	UNV1																2,266

アラブ首長国連邦

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

アラブ首長国連邦 形態	年度 経費及び人数		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	4,380	5	6,948	6	8,660	7	6,982	5	12,923	8			39,893	31		
2. 専門家・調査団	44,654	31	47,417	5	46,708	1	53,492	7	148,172	39			340,443	83		
(1) 専 門 家	1,828	3	32,038	5	46,708	1	53,492	7	63,075	8			197,141	24		
(2) 調 査 団	42,826	28	15,379	—	—	—	—	—	85,097	31			143,302	59		
3. 協 力 隊	—		—		—		—		—							
4. 機 材 供 与	—		5,050		2,199		4,715		208				12,172			
5. そ の 他	309		770		115		867		5,904				7,965			
合 計	49,343		60,185		57,682		66,056		167,207				400,473			

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	の		
研 修 員 受 入				3		2		2	1	2	14	1		1		4	1	31	39,893
調 査 団 派 遣		5							7	28						19		59	143,302
専 門 家 派 遣		7	8	2					1		6							24	197,141
協 力 隊 派 遣																			
機 材 供 与																			12,172
そ の 他																			7,965
合 計																			400,473

〔開発調査〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	アブダビ水路調査	アブダビ沖に出入港する深喫水船舶の航海の安全をはかるため、各種の水路調査を実施した。なお、この調査は、水路適地調査（事前調査）、水路調査（本格調査）の2回にわたり行った。 （海外開発計画調査事業・アブダビ石油輸送を参照のこと。）	47	事 前	47. 4. 13～47. 5. 8	7	4,793
			47	実 施	47. 6. 1～47. 9. 11	11	16,046
2	水資源開発計画調査	アラブ首長国連邦は砂漠国であり、山岳地帯には多い年で200mm以上の雨が雨期（12月～3月）に集中的に降るが、このかなりの部分は海に流失しており有効的な活用はなされていない。同国の生活水準の向上、経済の発展には水の確保が不可欠である。昭和54年度に行ったコンタクトミッションの派遣により、同国東北部フジャイラ首長国のワジ・シマール流域を対象に、①とくに雨期に実施すべき水文・水理調査をはじめとする水資源開発のための基礎データ収集・解析の調査、②地下水涵養、表流水利用による水資源開発の技術可能性および農業開発の可能性調査、③施設設計、プロジェクトコスト、水資源の管理計画を含む事業化計画の策定の3つのフェイズに分けることになった。	54	事 前	54. 5. 20～54. 6. 4	5	4,425 72,518
			54	実 施 (長期調査)	54. 12. 11～54. 12. 25	7	
			54	〃	54. 12. 18～55. 3. 24	10	
3	果樹園建設計画調査	本計画はフジャイラ首長国の水資源開発計画の一環として要請されたものであり、ディバ地区市街化計画の区域のワディ内に果樹園を建設するものである。建設面積は120haであり、うち20haは果樹の育苗および試験研究施設に利用し、残り100haは商業的採算のとれる規模にすると設定されている。 54年度は、本果樹園建設の計画実施の可能性、日本の協力の可能性等を検討するため事前調査を行った。	54	事 前	55. 3. 7～55. 3. 23	5	（上記水資源開発計画調査の経費により実施）

アラブ首長国連邦

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱工業プロジェクト選定確認調査	（アルジェリア、アラブ首長国連邦、ニジェール） 中近東・アフリカ一般を参照のこと	51	海	51. 5. 26～51. 6. 16	(3)	(5,337)

アラブ首長国連邦

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
2	アブダビ石油輸送	(開発調査事業・アブダビ水路調査を参照のこと)	47	海(事前)	47. 4. 13~47. 5. 9	3	} 18,327
			47	海(実施)	47. 8. 1~47. 9. 11	6	
3	太陽熱利用海水淡水化 技術協力計画調査	アラブ首長国連邦政府は太陽エネルギーの利用技術に強い関心を示し、1979年7月および同年10月に本計画についての実施要請があった。この要請にもとづき、わが国は本件協力の可能性を検討し1979年12月に相手国政府の意向を確認するため、日本路府関係者を派遣した結果、充分協力できるとの結論に達した。 上記の背景を受け、本計画の日本側協力内容(案)を策定し、その提示および協議等のため事前調査を実施した。	54	海(事前)	55. 3. 23~55. 3. 30	7	8,154

アフリカ地域

ベ ナ ン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	2,124	1	—	—	—	—	1,269	1	1,873	1	—	—	5,266	3
2. 専門家・調査団	—	—	—	—	—	—	1,108	—	2,252	—	—	—	3,360	—
(1) 専 門 家	—	—	—	—	—	—	—	—	554	—	—	—	554	—
(2) 調 査 団	—	—	—	—	—	—	1,108	—	1,698	—	—	—	2,806	—
3. 協 力 隊	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4. 機 材 供 与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,124	—	—	—	—	—	2,377	—	4,125	—	—	—	8,626	—

ベ
ナ
ン

(2) 形態別・分野別

形態	分 野															人数累計 (人)	経費累計 (千円)	
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政			そ の 他
研 修 員 受 入		1													1	1	3	5,266
調 査 団 派 遣																		2,806
専 門 家 派 遣																		554
協 力 隊 派 遣																		
機 材 供 与																		
そ の 他																		
合 計																		8,626

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年度	業種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金額
																			(千円)
47年度		1		1															2,124
53 "		1																1	1,269
54 "		1															1		1,873
47～合計		3		1													1	1	5,266

ポツワナ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度 経費及び人数		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	-	1	-		1,125		2,530	1	1,215	1			4,870	3		
2. 専門家・調査団	-		-		2,280		4,952	3	68,342	9			75,574	12		
(1) 専門家	-		-		-		4,952	3	-				4,952	3		
(2) 調査団	-		-		2,280		-		68,342	9			70,622	9		
3. 協力隊	1,227		522		848		-		784				3,381			
4. 機材供与	-		16		-		-		-				16			
5. その他	-		-		168		371		1,363				1,902			
合 計	1,227		538		4,421		7,853		71,704				85,743			

ポツワナ

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	他		
研修員受入						1					2							3	4,870
調査団派遣						9												9	70,622
専門家派遣						3												3	4,952
協力隊派遣																			3,381
機材供与																			16
その他																			1,902
合 計																			85,743

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

ボ
ツ
ワ
ナ

業種 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
52年度	1										1							1,125
53 "	1										1							2,530
54 "	1					1												1,215
52~合計	3					1					2							4,870

専門家派遣事業

業種 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
53年度	3					3												4,952

青年海外協力隊派遣事業

業種 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
50年度	UNV 1			UNV 1														1,227
51 "																		538
52 "																		848
53 "																		
54 "																		784
50~合計	UNV 1			UNV 1														3,387

〔開発調査〕

資源開発協力基礎調査事業

順	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)	ボ ツ ワ ナ
1	北東部地区資源開発協 力基礎調査	<p>本調査の対象地域はボツワナ国の東北部でローデシアとの国境に近い約5,300 km²の地域で、行政区画は東北地方および中央地方にまたがる。これを踏査地域とし、この中で鉱床賦存の可能性の高いVunba-Timbale区域を概査地域(約700 km²)として選出した。</p> <p>本調査は、ボツワナ国政府機関である鉱物水資源省と協力してボツワナ国東北部における鉱物資源開発のための資料を得ることを目的とするものである。</p> <p>昭和54年度は、LANDSATデータの解析、航空写真地質解析、全域の地質踏査および地化学探査、踏査区域内の一部区域の地質概査および地化学探査を実施した。</p>	54	資	54. 5. 10~54. 9. 6	9	68,342	

ブルンディ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

ブルンディ 形態	年度 経費及び人数 29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	796	1	-		-		1,076	1	1,560	1			3,432	3
2. 専門家・調査団	-		-		-		746		1,708				2,454	
(1) 専門家	-		-		-		-		-					
(2) 調査団	-		-		-		746		1,708				2,454	
3. 協力隊	-		-		-		-		-					
4. 機材供与	-		-		-		-		-					
5. その他	-		-		-		-		-					
合 計	796		-		-		1,822		3,268				5,886	

(2) 形態別・分野別

形態	分野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他		
研修員受入													1		1	1	3	3,432
調査団派遣																		2,454
専門家派遣																		
協力隊派遣																		
機材供与																		
その他																		
合 計																		5,886

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

業種 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
46年度	1													1				796
53 "	1																1	1,076
54 "	1															1		1,560
46～合計	3													1		1	1	3,432

ブルンデイ

カメルーン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

カメルーン

形態	年度		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費及び人数		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ			4,571	3	—		1,962	1	6,091	3	3,139	1			15,763	8
2. 専門家・調査団			—		—		2,669		106		8,100				10,875	5
(1) 専門家			—		—		172		—		—				172	
(2) 調査団			—		—		2,497	5	106		8,100				10,703	5
3. 協力隊			—		—		—		—		—					
4. 機材供与			—		—		—		—		—					
5. その他			—		—		779		—		390				1,169	
合 計			4,571		—		5,410		6,197		11,629				27,807	

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	工	事	輸	政	生	力	技	育	政	他		
研修員受入		1		1		1				4		1						8	15,763
調査団派遣		5																5	10,703
専門家派遣																			172
協力隊派遣																			
機材供与																			
その他																			1,169
合 計																			27,807

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																		(千円)
40年度	1	1																1,236
48 "	1					1												1,517
50 "	1			1														1,818
52 "	1									1								1,962
53 "	3									2		1						6,091
54 "	1									1								3,139
40～合計	8	1		1		1				4		1						15,763

カメルーン

〔プロジェクト技術協力〕

農林業協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)
				継 続	新 規		継 続	新 規				
先進国林業協力実態調査 調査期間：52.10.30～ 52.11.22	開発途上国に対する林業協力事業の効果的な推進に資するため、フランスおよびイギリスが行っている林業分野におけるプロジェクト協力を中心に、その計画立案および運営の実状や問題点等を本国政府機関にて聴取するとともにカメルーン国で現地調査を行い、フランス等がアフリカ地域で実施している林業プロジェクトの実態を把握した。	52	基礎調査		5	⑦ 518 7,128					7,646	

〔開発調査〕

海外開発計画調査

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	中小規模工業経済協力 調査	③(カメルーン, エチオピア, 中央アフリカ, ナイジェリア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	44	海	44.11.26～44.12.25	(8)	(2,805)

カメルーン

中央アフリカ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

中央アフリカ 形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	3,159	2	3,312	2	1,523	1	1,316	1	2,270	1			11,580	7
2. 専門家・調査団	3,247	2	—	—	—	—	1,108	—	—	—			4,355	2
(1) 専 門 家	3,247	2	—	—	—	—	—	—	—	—			3,247	2
(2) 調 査 団	—	—	—	—	—	—	1,108	—	—	—			1,108	—
3. 協 力 隊	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			—	—
4. 機 材 供 与	1,093	—	—	—	—	—	21,620	—	—	—			22,713	—
5. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			—	—
合 計	7,499	—	3,312	—	1,523	—	24,044	—	2,270	—			38,648	—

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	人 数 累 計 (人)	経 費 累 計 (千円)
	研 修 員 受 入							1				4					1	1	7
調 査 団 派 遣																			1,108
専 門 家 派 遣						2												2	3,247
協 力 隊 派 遣																			—
機 材 供 与																			22,713
そ の 他																			—
合 計																			38,648

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
48年度	2						1				1							1,999
50 "																		1,160
51 "	2										2							3,312
52 "	1										1							1,523
53 "	1																1	1,316
54 "	1															1		2,270
54～合計	7						1				4					1	1	11,580

中央
アフリカ

専門家派遣事業

年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
46年度	2					2												4,316
47 "																		24
46～合計	2					2												4,340

[プロジェクト技術協力]

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規	(千円)	(千円)			
保 健 省 (特別機材)	単独機材供与	53						検診台,ヘルニア 虫垂炎セット	21,620	21,620

〔開発調査〕

海外開発計画調査

中央
ア
フリ
カ

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	中小規模工業経済協力 調査	(カメルーン, エチオピア, 中央アフリカ, ナイジェリア)。 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	44	海	44. 11. 26～44. 12. 25	(8)	(2,805)

チャード

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度 経費及び人数		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	-		-		-		-		4,772	2					4,772	2
2. 専門家・調査団	2,280		-		-		-		-							
(1) 専 門 家	-		-		-		-		-							
(2) 調 査 団	2,280		-		-		-		-					2,280		
3. 協 力 隊	-		-		-		-		-							
4. 機 材 供 与	-		-		-		-		-							
5. そ の 他	-		-		-		-		-							
合 計	2,280	-	-		-		-		4,772						7,052	

チャード

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	農	水	建	重	鉱	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	管	育	政	の		
研 修 員 受 入											2							2	4,772
調 査 団 派 遣																			2,280
専 門 家 派 遣																			
協 力 隊 派 遣																			
機 材 供 与																			
そ の 他																			
合 計																			7,052

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

チャ ー ド	業種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
	年 度																		
	53年度	2										2							4,772
	54 "	0																	
	53~合計	2																	4,772

コンゴ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	-		-		-		1,253	1					1,253	1
2. 専門家・調査団	1,577	3	-		-		-						1,577	3
(1) 専門家	1,577	3	-		-		-						1,577	3
(2) 調査団	-		-		-		-							
3. 協力隊	-		-		-		-							
4. 機材供与	-		-		-		-							
5. その他	-		-		-		-							
合計	1,577		-		-		1,253						2,830	

コンゴ

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工業	業	工業	事業	輸	政	生	力	技術	育	政	他		
研修員受入																1	1	1,253
調査団派遣																		
専門家派遣																3	3	1,577
協力隊派遣																		
機材供与																		
その他																		
合計																		2,830

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

コ ン ゴ ー	業 種		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
	年 度	計 (人)																	
	53 年度	1																1	1,253

専門家派遣事業

業 種		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	
年 度	計 (人)																		
	48 年度	3																3	1,577
	48～合計	3																3	1,577

エチオピア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度 経費及び人数		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	190,100	188(8)	38,360	21	37,404	15	26,115	9	48,680	15			340,659	248		
2. 専門家・調査団	663,433	160	108,486	22	38,250	—	18,461	1	990				779,620	183		
(1) 専門家	333,768	57	50,414	13	37,553	—	18,157	1	842				440,734	71		
(2) 調査団	329,665	103	58,072	9	697	—	304	—	148				338,886	112		
3. 協力隊	224,476	63	52,767	12	45,752	4	1,871	—	22,380	6			347,249	85		
4. 機材供与	173,853		37,099		4,421		2,112		2,494				219,979			
5. その他	2,207		2,648		—		—		—				4,855			
合 計	1,254,069		239,360		125,827		48,559		74,544				1,742,359			

エチオピア

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉄	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	工	事	輸	政	生	力	技	育	政	他		
研修員受入		17	1	19	4	20	22		17	16	76	7		11	1	31	6	248	340,659
調査団派遣					4	14			21	19	36						18	112	388,886
専門家派遣		3		12		3	1		13		8	26				5		71	440,734
協力隊派遣		9	3	15	4		3		2	11	14	15			3	2	4	85	347,246
機材供与																			219,979
その他																			4,855
合 計																			1,742,359

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

エ
テ
ィ
オ
ビ
ア

業 種 年 度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 道	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
34年度	6						4											}
35 "	5										5							
36 "	3										3							
37 "	5			1	1		1				1					1		
38 "	2								1		1							}
39 "	1						1											
41 "	9	1					2				5					1		4,896
42 "	9	1									6					2		5,840
43 "	11			2					1		4	2				2		8,996
44 "	14	4					1				2			2		5		14,257
45 "	17	3		1		1	1		1		8					2		12,734
46 "	20	2	1	1		4	1			1	5	1				4		19,409
47 "	15			2			1			2	4	1		1		3	1	14,364
48 "	27	1		1		6	3		1	3	6			1		5		28,416
49 "	25	2		2	1	3	1		1	2	5	2		3	1	1	1	33,507
50 "	19	3		2	2	1	1		2	2	4			2				26,972
51 "	21			3		1				4	10			1		2		38,360
52 "	15			1		1			3	2	4			1		3		37,404
53 "	9			1		2	1		3								2	26,115
54 "	15			2		1	4		4		3	1						48,680
34~合計	248	17	1	19	4	20	22		17	16	76	6		11	1	31	6	340,659

専門家派遣事業

年度	業種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	エ テ ィ オ ピ ア	
33年度		1											1								
38 "																					646
42 "		4			4																4,997
44 "		3	3																		2,929
45 "		12			8		3					1									14,237
46 "		1								1											45,847
47 "		2										2									19,868
48 "		2						1				1									40,424
49 "																					43,219
50 "		8								7								1			31,174
51 "		13								5		4						4			60,701
52 "																					39,987
53 "																					20,269
54 "																					931
33～合計		46	3		12		3	1		13		8	1					5			325,229

青年海外協力隊派遣事業

年度	業種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	
47年度		38	3	2	2			1		1	8	9	11					1		37,548
48 "		8			2	1		1				1				3				71,789
49 "		17	1		3	3						4	4						2	98,533
50 "																				61,354
51 "		12	4	1	2					1	3							1		62,135

エチオピア

年度	業種	計(人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額 (千円)
52	カ	4	1		1		1										1	48,436
53	カ																	2,175
54	カ	6			5											1		24,933
47	～合計	85	9	3	15	4	3		2	11	14	15			3	2	4	406,903

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費 (千円)
1	移動無線通信装置 (同上41年度支出分)	エチオピア政府	40	5,555
			41	1,979
2	さく井機材	水資源審議会	45	14,280
3	さく井機材	水資源審議会	45	3,997
4	電気通信教育機材	電々公社	49	18,992
5	電気通信機材	エチオピア放送通信局	50	10,142
6	電気通信機材	エチオピア電気通信総局	51	15,660

〔プロジェクト技術協力〕

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専 門 家		機材供与		経費総額 (千円)	
				人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
											継続
帝国中央衛生研究所 協定等の種類：R/D 署名年月日：43.7.18 協力期間：42～49	帝国中央衛生研究所はエチオピア国における細菌、ウイルス、血清、寄生虫、疫学等の検査ならびに研究機関として中心的な役割を果たしている。	42			—	—	1	…	実体顕微鏡	5,708	
		43	実施調査		4		1	4	…	光学機械医薬品	8,838
		44			—		5	4	…	分光光度計	12,167
		45	計画打合せ		2		5	④2/4			

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
				人数		経費	人数		経費		主要機材名	経費 (千円)
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
実施調査：43.7.4～ 43.7.24 計画打合せ：46.2.3～ 46.2.23 計画打合せ：48.10.20 ～48.11.8 国内協力機関： 国立予防衛生研究所	わが国は同研究所に対して当初、単発専門家派遣事業として専門家だけを派遣していたが、昭和43年7月実施調査団を派遣し、プロジェクト方式により協力する旨のR/Dを取り決めた。協力の内容は、同研究所における寄生虫部門および衛生動物部門の2部門を新設し、この2部門に専門家を派遣して研究指導をするとともに、現地カウンターパートを養成し、エチオピア国における公衆衛生の水準向上に寄与することを目的としている。 これまで専門家派遣および研修員受け入れを実施するとともに、新設部門に必要な研究用機械類を供与し、昭和49年度をもって協力を終了した。	46			—		5	4 2				
		47			—		3	2	27,837		1,208	
		48	計画打合せ		4	3,397	5	—	26,281		290	
		49			—		1	—	1,060		25	
天然痘対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.12.17 協力期間：46～48 フォローアップ：49～50 実施調査：46.12.2～ 46.12.21 計画打合せ：48.10.20 ～48.11.8 国内協力機関： 長崎大学	WHOは昭和41年から痘そう撲滅計画を推進していたが、エチオピアにおける天然痘発生数が特に著しく、WHOは同国に撲滅対策の重点を置くこととし、昭和46年エチオピア政府は、わが国に対し、同国の痘そう撲滅計画への協力を要請してきた。昭和46年12月実施調査団を派遣、昭和47年、48年の2カ年にわたり、疫学専門家および青年海外協力隊員の派遣、痘そう対策車、無線機等の機材供与を行った。本プロジェクトは、昭和50年1月派遣専門家の任期満了により終了したが、計画開始後患者発生数が激減するなど、多大の成果をあげた。	46	実施調査		4	3,505		—				
		47			—	—	—	1	3,985	天然痘対策車	19,266	
		48	計画打合せ		(4)	(3,397)	1	1	6,351		244	
		49				—	—	1	—	3,448		

エチオピア

産業開発協力事業

エ
チ
オ
ピ
ア

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
											継続
一次産品開発協力基礎 調査	日本・エチオピア両国間の貿易上のアンバランスを是正するため、開発輸入の対象製品の選抜と技術協力の方策調査。 協力の対象産品を油糧種子である「菜種」と飼料作物である「アルファルファ」にした。	47	基礎調査		4	3,004			—	—	3,004

〔 開 発 調 査 〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	マイクロ回線網建設 画調査	① №1ルート建設計画 アジニアベバ～アスマラ間約800kmのマイクロウェブ回線建設について 電話トラフィックの現状及び将来性、既設通信系との関連調査。	43	投	44. 2. 15～44. 3. 31	5	7,389
			44	投	44. 8. 5～44. 11. 24	8	30,935
			44	報 告	45. 3. 17～45. 3. 31	2	
		② №2, №3, №4の各ルート建設計画 №2ルート：アジニアベバ～ティレグワ間 №3ルート：アジニアベバ～シカシャメネ間 №4ルート：アジニアベバ～ジンマ間	45	実 施	45. 8. 18～45. 10. 26	9	32,103
			45	”	46. 1. 19～46. 3. 29	10	
			46	報 告	46. 8. 9～46. 8. 23	2	4,829
2	港湾建設計画調査	マツサワ、アッサブの2港しかなくどちらも規模が小さいため、両港の施設 拡充と改善について早急に整備の必要があり、エチオピア政府より長期計画に よるマスタープラン策定の要請があり、47年度第1次調査団を派遣し調査し たが中間報告の段階で終わった。48年度においては、その報告書の内容に一部 修正の要請があり、港湾計画のマスター・プランの中に船舶の修繕施設も含め ることとなり、この調査を引続き実施した。	47	実 施	47. 8. 21～47. 9. 18	7	10,138
			47	報 告	48. 2. 24～48. 3. 9	4	
			48	実 施	48. 6. 16～48. 7. 18	4	16,103
			48	”	48. 9. 24～48. 12. 21	4	

海外開発計画調査

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	中小規模工業経済協力調査	③(カメルーン, エチオピア, 中央アフリカ, ナイジェリア)。中近東・アフリカ一般を参照のこと。	44	海	44. 11. 26~44. 12. 25	(8)	(2,805)
		④(エチオピア, ザイール, ザンビア) 中近東アフリカ一般を参照のこと。	45	"	46. 2. 20~46. 3. 24	(8)	(3,011)
2	西部地区資源開発協力基礎調査	エチオピア政府の要請に基づいて調査団を派遣し, 鉱物資源賦存の可能性を調査したもので, 対象地域は西部のアソサークルムク地区(約8,000 km ²)メンディートボ地区(約400 km ²), ゴルダナービラ地区(1,600 km ²)で, 地質調査写真地質調査, 地形図図化のための作業を行った。	48	資	48. 4. 19~48. 6. 10	4	64,749
			48	"	49. 1. 24~49. 5. 20	10+2	
			49	"	50. 3. 1~50. 3. 23	3	100,915
			49	"	50. 3. 1~50. 3. 31	4	
			50	"	50. 4. 1~50. 6. 10	(4)	5,307
			50	"	50. 4. 1~50. 6. 12	8	
51	"		0	2,522			
3	長期電力開発計画調査	1957年に長期社会経済発展計画を策定し, 1973年度は第3次5カ年計画の最終年で, 電力開発は3次を通して最優先事業として実施されてきており, 今後も強力に推進される計画である。同国の要請により全土を対象とした長期電力開発計画を策定するため, 調査団を派遣し, 需要想定, 電源開発計画, 送配電計画, 系統解析等の現地調査を実施。これにもとづき長期電力開発計画報告書を作成した。	48	海	48. 7. 7~48. 9. 15	6	32,261
4	タナ湖周辺地域電力開発計画調査	タナ湖周辺地域の電化計画に関し F/Sの一環として事前調査を実施した。51年度は, ティス・アバイ発電所の出力増強のためタナ湖調整堰建設計画および, この計画で得られる電力を同国北部地域へ送電する計画について, 50年度に実施した事前調査に引き続き, フィージビリティ調査を実施	50	海	51. 3. 11~51. 3. 31	6	16,067
			51	海	51. 9. 1~51. 9. 27	8	57,334
			51	海	52. 3. 7~52. 3. 19	1	

エチオピア

資源開発協力基礎調査事業

エ
テ
ィ
オ
ピ
ア

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	西部地区資源開発協力 基礎調査	エティオピア政府の要請に基づいて調査団を派遣し、鉄物資源賦存の可能性を調査したもので、対象地域は西部のアソサークルムク地区(約8,000 km ²)メ ンディートボ地区(約400 km ²)、ゴルダナーピラ地区(1,600 km ²)で、地質調 査、写真地質調査、地形図図化のための作業を行った。	48	資	48. 4. 19~48. 6. 10	4	64,749
			48	〃	49. 1. 24~49. 5. 20	10+2	
			49	〃	50. 3. 1~50. 3. 23	3	100,915
			49	〃	50. 3. 1~50. 3. 31	4	
			50	〃	50. 4. 1~50. 6. 10	(4)	5,307
			50	〃	50. 4. 1~50. 6. 12	8	
			51	〃			2,522

ガボン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費及び人数		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ			1,076	1	—		—		7,272	3	6,818	3			15,166	7
2. 専門家・調査団			4,321	—	—		34,127	4	13,253	2	5,435	2			57,136	8
(1) 専門家			—		—		—		—		—	1				1
(2) 調査団			4,321	—	—		34,127	4	13,253	2	5,435	1			57,136	7
3. 協力隊			—		—		—		—		—					
4. 機材供与			—		—		—		—		11,907				11,907	
5. その他			—		—		498		247		692				1,437	
合 計			5,397		—		34,625		20,772		24,852				85,646	

ガボン

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	工	事	輸	政	生	力	技	育	政	他		
研修員受入		3	3														1	7	55,166
調査団派遣			7															7	57,136
専門家派遣			1															1	
協力隊派遣																			
機材供与																			11,907
その他																			1,437
合 計																			85,646

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

ガ ボ ン	業 種 年 度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																			(千円)
	45年度	1		1															1,076
	53 "	3	1	1														1	7,272
	54 "	3	2	1														1	6,818
	45～合計	7	3	3															15,166

専門家派遣事業

業 種 年 度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																		(千円)
54年度	1		1															

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	農業開発機材	農 業 省	54	11,907

〔開発調査〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	西アフリカ漁業開発調査	(ガーナ, ガボン, サントメ・プリンシペ) アフリカ一般を参照のこと。	51	事前	52. 3. 3～52. 3. 31	(8)	(4,321)
2	水産資源調査(沿岸)	ガボン共和国政府は、第3次5カ年計画(1976～80年)の一環として、水産業開発計画を策定し、同計画推進のため、昭和51年12月わが国の協力を要請した。	52		52. 9. 3～52. 9. 18	2	2,803
			"		53. 2. 8～53. 3. 31	2	30,453
			53		53. 5. 25～53. 10. 24	2	11,895

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)
		<p>ガボン沿岸水域は、豊富なカツオ漁場であり、また同国との友好関係を維持するため、わが国は上記要請に応ずるべく、昭和52年3月事前調査チームを派遣し、また同年9月には、協力計画協議チームを派遣し、調査内容の協議を行った。</p> <p>本調査は、オムボエ周辺水域における沿岸水産資源を明らかにし、ガボン国小規模漁業の振興に資することを目的として、底曳き網ほか各種漁具を使用して上記水域における底魚、浮魚の魚獲試験を行うものである。</p> <p>昭和53年度においては、5月から約4カ月間、2名の調査員を派遣し、わが国より供与した調査船を使用して試験操業を実施した。</p>	54		54. 5. 23～54. 6. 23	1	2,293

ガ
ボ
ン

カンビア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		果 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	822	1	-		-		1,997	1	1,371	1			4,190	3
2. 専門家・調査団	-		-		-		-		-					
(1) 専門家	-		-		-		-		-					
(2) 調査団	-		-		-		-		-					
3. 協力隊	-		-		-		-		-					
4. 機材供与	-		-		-		-		-					
5. その他	-		-		-		-		-					
合 計	822		-		-		1,997		1,371				4,190	

(2) 形態別・分野別

形態	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学工業	公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政	そ の 他	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
研 修 員 受 入										2					1		3	4,190
調 査 団 派 遣																		
専 門 家 派 遣																		
協 力 隊 派 遣																		
機 材 供 与																		
そ の 他																		
合 計																		4,190

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
45年度	1										1							822
53 "	1															1		1,977
54 "	1										1							1,371
45～合計	3										2					1		4,190

ガンビア

カ ナ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		案 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1 研修員受入れ	214,332	179	38,595	23	59,563	22	38,826	22	47,590	23			398,906	269
2 専門家・調査団	707,019	108	105,423	36	126,047	10	156,116	14	147,086	15			1,241,691	183
(1) 専門家	492,940	73	94,808	11	112,370	7	148,059	12	127,534	7			975,711	110
(2) 調査団	214,079	35	10,615	25	13,677	3	8,057	2	19,552	8			265,980	73
3 協力隊	-		-		33,955	12	66,015	18	108,647	20			208,617	50
4 機材供与	272,398		39,561		76,137		84,004		170,436				642,536	
5 その他	5,449		4,280		1,559		2,215		2,660				16,163	
合 計	1,199,198		187,859		297,261		347,176		476,419				2,507,913	

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	他		
研修員受入		23	13	10	4	1	28	2	2	17	72	44		14	2	30	7	269	398,906
調査団派遣		5		22			10				6	14				2	14	73	265,980
専門家派遣		4					27		1	2		69				6	1	110	975,711
協力隊派遣		3	1	12	4				1						27	1	1	50	208,617
機材供与																			642,536
その他																			16,163
合 計																			2,507,913

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
36年度	5										5							} 9,047
37 "	13			3												10		
38 "	3			1							2							
39 "	11	3		1			7											8,206
40 "	8	4									4							4,910
41 "	18						1			12	2				1		2	12,227
42 "	8	1					4				2				1			14,296
43 "	11	1		1			1				5	1		2				10,842
44 "	11	3									1	3		1		1	2	10,102
45 "	8	1					1				4			1		1		6,290
46 "	10	1					3		1	1	1	1		2				11,692
47 "	17						4			2	5	3		3				18,784
48 "	15	1		1	1		2				7	1		1		1		22,804
49 "	21		1	1			1	1		2	6	8					1	42,961
50 "	20	1	1	1		1	1		1		8			1		4	1	42,171
51 "	23	2			2			1			5	7		1		4	1	38,595
52 "	22	2	2	1			2				4	5		1		5		59,563
53 "	22	2	6		1						4	7				2		38,826
54 "	23	1	3				1				7	8		1		2		47,590
36～合計	269	23	13	10	4	1	28	2	2	17	72	44		14	2	30	7	398,906

専門家派遣事業

ガ ー ナ	業種 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	
	35年度	1											1						}	
	38 "	1								1										5,469
	39 "																			△ 25
	40 "	8	1					7											474	
	41 "	2									2								5,947	
	42 "	2	2																4,534	
	43 "																		1,905	
	44 "	1																1	1,259	
	45 "																		23,716	
	47 "	3															3		3,759	
	49 "																		444	
	50 "																		2,423	
	51 "																		533	
	52 "	1	1																5,248	
	53 "																		6,441	
	54 "	2						2											10,127	
	35～合計	21	4					9		1	2		1				3	1	72,254	

青年海外協力隊派遣事業

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	ガ ー ナ
49年度																		464	
50 "																		497	
51 "																		1,809	
52 "	12	2		3											7			43,908	
53 "	18			4	4				1						9			78,389	
54 "	20	1	1	5											11	1	1	128,998	
49～合計	50	3	1	12	4				1						27	1	1	254,065	

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	職業訓練機材	工業調査研究所	54	21,227

〔プロジェクト技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)		
				継続	新規	(千円)	(千円)				継続
繊維技術訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：38.5.23 協力期間：38.5～42.5 (延長)42.5～45.5 (再延長)45.5～47.5	昭和34年10月、通商使節団長として来日したガーナ貿易大臣は、わが国に対し、日本・ガーナ間貿易関係のアンバランス是正を強く希望する一方、両国の関係をより密接にするため、貿易・経済技術協力を提案した経緯があり、その後昭和35年在京ガーナ大使は前記の技術協力に関連して、ガーナに技術訓練センター設置を要請してき	37	実施調査		4	3,304					
		38								51,863	
		39						—	5	5,718	
		40						5	3	21,106	
		41	巡回指導		(1)	(368)	8	—	24,220		1,539
		42						8	1	30,620	
		43						8	6	35,911	

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)		主要機材名	経費 (千円)
				継続	新規		継続	新規				
実施調査：37.11～ 37.12 巡回指導： ガーナ繊維センター、ケニア小規模工業センターの2センターの巡回指導、経費折半、アフリカ一般参照	た。 わが国としてはこれを検討した結果、繊維技術訓練センター設置の方針を決定、昭和37年11月に5名の実施調査団を派遣し、アクラ東北約30キロのテマ市に繊維技術訓練センターを設置することに決定、昭和38年5月にセンター設置に関する取極めが正式に調印された。 本センターは、ガーナ経済・技術開発に寄与するため、ガーナ政府の特に希望する綿織物およびタオルの生産、染色加工および簡易縫製等の技術者を養成することにより、ガーナ国内における繊維技術の普及開発を図り、あわせて繊維需要の増大を図ることを目的とするものである。 また、本センターの訓練方式は、Junior Technical Institute 卒業者を対象として初級技術者を養成する普通科と Senior Technical Institute 卒業者を対象として中堅技術者を養成する高等科に分け、それぞれ1年を1期として織物の物理および化学実験、綿およびタオルの生産、染色、縫製加工等の訓練を行った。 本センターは昭和42年2月27日に仮開所したが、ガーナ側の財政難などによるセンター建物建設の遅延などがあったため、当初の協力期間を3年延長した。さらに昭和45年5月の延長協定満了を迎え、ガーナ側の業務体制の不備と、カウンターパートの能力不足から、ガーナ政府の強い	44				9	*1	34,070		1,372		
		45				11	3	35,094		5,275		
		46				6	—	26,349				
		47				6	—	9,403		6,861		
		48										
		49										
		50										
		51										
		52										
		53	エバリエーション	—	2	308 2,504					6,495	9,307
54	同上報告書			84					1,695	1,779		

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		経費 (千円)	専門家		経費 (千円)	機材供与		経費総額 (千円)
				人数			人数	経費 (千円)		主要機材名	経費 (千円)	
				継続	新規							
	協定延長要請により、2年間の協力を引続いて行うことになり、結局、協定締結後9年間にわたり協力をし、昭和47年5月11日をもってガーナ政府への引継ぎを行った。											
	[カウンターパート受入]											

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		経費 (千円)	専門家		経費 (千円)	機材供与		経費総額 (千円)	
				人数			人数	経費 (千円)		主要機材名	経費 (千円)		
				継続	新規								継続
ガーナ大学医学部 協定等の種類：R/D 署名年月日：43.7.4 協力期間：43.7.4～ 55.6.7 延長：55.6.8～ 60.3 実施調査：43.6.20～ (一次) 43.7.6 実施調査：46.1.11～ (二次) 46.1.31 実施調査：47.6.28～ 47.7.16	昭和42年、ガーナ国政府よりガーナ大学医学部への解剖学をはじめ主として基礎医学部門への医療協力についての要請がなされ、これに対しわが国は、野口英世博士に縁の深い福島県立医科大学が協力機関となり医療協力が開始された。 昭和43年6月に福島県立医科大学の本多憲児教授を団長とする実施調査団を派遣し、「ウイルス学と電子顕微鏡学」をテーマとする第1次プロジェクトを開始した。 ついで、昭和47年6月に第2次プロジェクト実施調査団を派遣し、第1次プロジェクトの成果ならびにガーナ国の要請にもとづき、第1次プロジェクトのテーマを基礎として「低栄養と感染症」	43	実施調査 (一次)		4	...		3	...	電顕用機材、 試薬	2,650		
		44						5	...	超遠心機、野 外作業車	49,975		
		45	実施調査 (二次)		2	...	4	1	...	超低温槽	8,075		
		46					3	⊕1 4	...	動物飼育用コ ンテナ	14,002		
		47	実施調査		3	2,854	4	3	30,229	電子顕微鏡用 部品	⊕ 803 23,933	57,819	
		48	基礎調査		5	5,751	3	⊕1 7	⊕1,489 47,284	野外調査車	⊕1,414 32,266	88,204	
		49						⊕2 4	⊕2,537 34,601	デジタル蛍光 光度計	⊕1,461 29,873	68,472	
		50						3	6	55,880	超音波トモグ ラフ	⊕2,895 33,051	91,826
		51	エバリュエ ーション調査		3	4,180		⊕2 9	94,275	室内温度調節 機	37,997	136,452	
		51											

ガ
ー
ナ

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		経 費 (千円)	専 門 家		経 費 (千円)	機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数			人 数	経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)			
				継続	新規								継続	新規
基礎調査：48.6.14～ 48.7.9 エバリュエーション：51.5.23 ～51.6.12 計画打合せ：52.6.17～ 52.6.30 機材修理：55.2.20～ 55.3.24 エバリュエーション：55.3.1 ～55.3.24 国内協力機関： 福島県立医科大学	をテーマとする第2次プロジェクトの実施が日・ ガ双方で合意された。 昭和51年5月に第2次プロジェクトのエバリ ュエーション調査団を派遣し、検討の結果、第2 次プロジェクトのテーマの究明には、病態生理学 的、かつ、免疫学的研究が不可欠だというガーナ 側の強い要望に応じて、第3次プロジェクトとして「病態生理学と免疫学」の分野で医療協力を実 施した。 昭和55年6月のR/D協力期間終了に先立ち、 同年3月には、エバリュエーション調査団を派遣 し、ガーナ国側の協力延長要請を背景に過去の協 力の成果を評価すると同時に、協力延長に関する R/Dを交換し、今後の協力計画について協議し た。	52	計画打合せ		3	4,201	6	6	108,660	赤外線分光光 度計	⑧4,931 60,305	178,097		
		52												
		53						8	12	141,787	酵素活性分析 機	⑧5,899 59,025	206,711	
		54	機材修理		5	16,769	9	①1 4	1,173 115,649			ガスクロマトグラフ 蛍光顕微鏡	127,700	261,291
		54	エバリュエ ーション調査		3									

〔 開発調査 〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	西アフリカ漁業開発調 査	(ガーナ、ガボン、サントメ・プリンシペ) アフリカ一般を参照のこと。	51	事 前	52. 3. 3～52. 3. 31	(6)	(4,521)
2	テレビジョン放送網拡 充計画調査	ボルガタンガ、クマシ、タマレ等北部地区にテレビジョン放送網を拡充する 計画についてのフィジビリティ調査。	47	実 施	47. 11. 5～47. 12. 27	6	14,443
3	アクラ平原砂糖生産ブ ロジェクト実施調査	アクラ平原における砂糖きび栽培および精製工場設立などを内容とする大型 プロジェクトのフィジビリティ調査を実施する。	50	実 施	50. 6. 26～50. 7. 25	5	12,092
			51	”		0	17,392

派	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
4	野口英世記念研究所建 設計画調査	ガーナ大学医学部に対し、昭和43年以来8年間にわたり医療協力事業にて 専門家の派遣、機材供与、研修員の受入等の協力を実施。野口英世生誕100年 記念ならびに、協力の効率化のため、同大学に記念研究所を設立しようとする もの。建設資金は無償資金供与による。本件はその設計のための調査。	51	特	51. 8. 10～51. 8. 30	10	133,730
			51	〃	51. 11. 14～51. 12. 4	8	
			51	〃	52. 3. 20～52. 3. 28	4	

ガ
ー
ナ

海外開発計画調査事業

派	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	③(リベリア, ザイール, ガーナ, 象牙海岸, ナイジェリア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	49	海	49. 11. 15～49. 12. 2	(2)	(486)
2	中小工業開発計画調査	各種中小工業のうち、紙、パルプ、合板、陶磁器、釘および針金、玩具、マ ットレス等6業種の工業化の可能性、特に原料利用の可能性につき調査。	38	海	38. 11. 14～38. 12. 14	6	7,099

ギニア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度 経費及び人数		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	4,482	2	3,064	1	146	1	4,447	3	1,420	1			13,559	8		
2. 専門家・調査団	83	—	37,996	19	136,730	22	242,359	35	472,260	41			889,428	117		
(1) 専門家	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—				1		
(2) 調査団	83	—	37,996	18	136,730	22	242,359	35	472,260	41			889,428	116		
3. 協力隊	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
4. 機材供与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
5. その他	53	—	1,971	—	2,721	—	4,549	—	6,206	—			15,500	—		
合 計	4,618	—	43,031	—	139,597	—	251,355	—	479,886	—			918,487	—		

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	工	事	輸	政	生	力	技	育	政	他		
研修員受入		1		3				2			1						1	8	13,559
調査団派遣		34		82														116	889,428
専門家派遣							1											1	
協力隊派遣																			
機材供与																			
その他																			15,500
合 計																			918,487

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額
																		(千円)
50年度	2							2										4,482
51 "	1			1														3,064
52 "																		146
53 "	3			2													1	4,447
54 "	1	1																1,420
50～合計	7	1		3				2									1	13,559

ギニア

専門家派遣事業

年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額
																		(千円)
49年度	1						1											
49～合計	1						1											

〔開発調査〕

開発調査事業

ギニア	版	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
ギ ニ ア	1	地図作成調査	<p>天然資源の豊富なギニア共和国は、1958年独立したが、統一的な基準点網も、国土基本図もない状況である。このため、ギニア政府はわが国に地図作成事業に関し協力を要請してきた。昭和51年度に事前打合せ、現地踏査、関係資料収集等の事前調査を実施したのに引き続き、昭和52年度を第1年次とする5カ年計画で同国における基準点測量(約20万km²)、空中写真撮影(約20万km²)および5万分の1地形図作成(カンカン地区約1万km²)を行うこととなったが、初年度はこのうち基準点測量(約5万km²)および撮影(7万5千km²)の各作業を行った。</p> <p>昭和53年度は東部地区を対象に、基準点30点の測量・設置、II等水準測量約400km、既設水準点の刺針1,900km、多角測量約30km²10点、および昭和52年度に引き続いて、西部地区約8万km²の縮尺1/10万空中写真の撮影を実施した。</p>	51	事 前	51. 11. 9~51. 11. 28	4	26,480
				51	事 前	52. 2. 22~52. 3. 31	7	
				52	実 施 (地図作成)	52. 4. 1~52. 4. 24	(4)	11,174
				52	〃	52. 4. 2~52. 4. 24	3	} 124,116
				52	〃	52. 12. 5~53. 3. 31	19	
				53	〃	53. 4. 1~53. 6. 1	27	165,653
				54	〃	54. 10. 10~55. 2. 14	22	352,336
				51	事 前	51. 11. 9~51. 11. 28	1	11,516
				51	〃	52. 3. 26~52. 3. 31	6	
				52	〃	52. 4. 1~52. 4. 17	(6)	1,184
				53	実 施	53. 10. 21~53. 11. 9	3	} 75,596
				53	〃	53. 12. 19~54. 2. 8	5	
				54	〃	54. 6. 31~54. 11. 30	16	} 119,925
				54	〃	55. 3. 18~55. 3. 28	3	
54	〃	54. 8. 31~54. 9. 14	3					
54	〃	54. 8. 31~54. 11. 30	10					

象牙海岸

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	21,758	10	—	—	7,634	3	8,858	3	10,923	4	—	—	49,173	20
2. 専門家・調査団	54,536	10	—	—	—	2	—	—	10,716	4	—	—	65,252	16
(1) 専門家	41,621	5	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	41,621	7
(2) 調査団	12,915	5	—	—	—	—	—	—	10,716	4	—	—	23,631	9
3. 協力隊	2,744	—	151	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,895	—
4. 機材供与	8,160	—	—	—	4,568	—	—	—	8,092	—	—	—	20,820	—
5. その他	112	—	—	—	—	—	—	—	997	—	—	—	1,109	—
合計	87,310	—	151	—	12,202	—	8,858	—	30,728	—	—	—	139,249	—

象牙海岸

(2) 形態別・分野別

形態	分野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他		
研修員受入	9	1	—	—	—	—	—	—	5	2	—	—	1	—	2	—	20	49,173
調査団派遣	4	—	—	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9	23,631
専門家派遣	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	41,621
協力隊派遣	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,895
機材供与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,820
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,109
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	139,249

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

象
牙
海
岸

年度	業種	計(人)	農業	水産	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	その他	金額(千円)
45年度		1										1							939
46 "		4		2							1				1				6,612
47 "		2		2															5,089
49 "		1										1							1,614
50 "		2		2															7,504
52 "		3		1							2								7,634
53 "		3		1	1						1								8,858
54 "		4		1							1						2		10,923
45~合計		20		9	1						5	2			1		2		49,173

専門家派遣事業

年度	業種	計(人)	農業	水産	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	その他	金額(千円)
47年度		2		2															5,590
48 "																			12,994
49 "		2		2															14,944
50 "																			11,232
47~合計		4		4															44,760

青年海外協力隊派遣事業

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	象牙海岸
48年度		UNV 1														UNV 1			713	
49 "																			1,172	
50 "																			957	
51 "																			151	
52 "																				
53 "																			312	
54 "																				
48～合計		UNV 1														UNV 1			3,305	

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	漁業指導船	畜産省	47	5,021
2	漁業用機材	畜産省水産局	52	4,568
3	消化器検査機材	アビジョン大学附属病院	54	8,092

〔開発調査〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	開発調査プロジェクト 選定確認調査	(象牙海岸, リベリア, セネガル) アフリカ一般を参照のこと。	50	事前	50.10.12～50.10.22	(3)	(1,325)
2	科学技術学校設立計画 調査	本校は象牙海岸共和国, ベナン, トーゴ, カメルーン, セネガル, マリ, コ ンゴの仏語諸国人に対し, 教育・訓練を行う地域的な教育機関であるが, これ ら西部中央アフリカ仏語諸国の輸出品は大半農産品であり, フランス等西欧諸	54	特	54.9.29～54.10.13	4	5,445

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		<p>国向け海上輸送により行われている。輸出手段である海上輸送に関しては、ほとんど外国籍船舶および外国船員により行われており、今後の同諸国における貿易拡大に伴って対外船舶への依存が高まることは必至の状況にある。そこで諸国海運関係会議において高級船員、スタッフを育成すべく上記学校をアビジャンに設置計画されたもの。</p> <p>わが国に対する要請に応じ、機械工具、船舶工学機械および訓練船の基本設計調査を実施した。</p>					

海外開発計画事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	<p>①(アルジェリア, リビア, モロッコ, 象牙海岸, セネガル) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。</p> <p>③(ガーナ, 象牙海岸, リベリア, ナイジェリア, ザイール) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。</p> <p>⑤(アルジェリア, モロッコ, 象牙海岸, セネガル)</p>	47	海	47. 9. 21~47. 10. 14	(2)	(586)
			49	海	49. 11. 15~49. 12. 2	(2)	(486)
			50	海	50. 10. 5~50. 10. 25	(2)	(676)
2	木材利用工業開発計画 調査	木材資源の有効な利用とサンペドロ地域に計画しているパルプ工場建設の可能性の検討。	46	海	46. 11. 7~46. 12. 4	5	10,246

〔開発投融资〕

開発投融资事業

融資承諾 年月	事業名	事業地	本邦事業者	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		グラント・エレ メント(%)	備 考
					金利(%)	返済期間 (月)内据置年	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年 度		
48. 11. 19	養蚕開発試験事業	アビジャン市 郊外		品種改良と成育	0.75	15 (5)	110	49. 7. 30	108.2	(海外貸)	40	1.8 不要
										49	60	
										50	8.2	